

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工企画課				TEL(直通) 076-444-3245																																																																																																																																																														
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策(大分類)</td> <td colspan="8">富山県の強みを活かした成長産業の育成</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	産業・地域経済の活性化								具体的施策(大分類)	富山県の強みを活かした成長産業の育成								具体的施策	7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進																																																																																																																															
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																																			
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																																																																																																																																			
具体的施策(大分類)	富山県の強みを活かした成長産業の育成																																																																																																																																																																			
具体的施策	7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">医薬品生産金額</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,089億円</td> <td>6,163億円</td> <td>6,603億円</td> <td>6,218億円</td> <td>6,540億円</td> <td>2020公表予定</td> <td>9,000億円</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">平成29年の生産金額について、全国の金額が対前年比+1.5%となる中で、本県の場合は対前年比+5.2%の6,540億円が都道府県別第2位となっている。本県は、引き続き全国トップクラスの生産拠点となっている。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">県内製薬企業では継続して積極的な設備投資が実施されており、また、本県において、バイオ医薬品等の高付加価値製品の研究開発や人材育成、海外への販路拡大等を積極的に支援していくことにより、全体として県内医薬品産業は堅調に伸長している。一方で、薬価改定による生産金額下振れが予想より大きいため、目標達成は要努力と判断。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">バイオ関連商品の年間売上高</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>57.2億円</td> <td>56.5億円</td> <td>63.1億円</td> <td>68.9億円</td> <td>73.6億円</td> <td>78.2億円</td> <td>80億円</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・順調に伸長しており、H30年には過去最高となる78.2億円となった。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">達成可能</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・引き続き、同水準で増加率が推移すれば、目標は「達成可能」であると判断した。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名/実績	医薬品生産金額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			6,089億円	6,163億円	6,603億円	6,218億円	6,540億円	2020公表予定	9,000億円	評価指標動向の説明	平成29年の生産金額について、全国の金額が対前年比+1.5%となる中で、本県の場合は対前年比+5.2%の6,540億円が都道府県別第2位となっている。本県は、引き続き全国トップクラスの生産拠点となっている。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	県内製薬企業では継続して積極的な設備投資が実施されており、また、本県において、バイオ医薬品等の高付加価値製品の研究開発や人材育成、海外への販路拡大等を積極的に支援していくことにより、全体として県内医薬品産業は堅調に伸長している。一方で、薬価改定による生産金額下振れが予想より大きいため、目標達成は要努力と判断。								KPI名/実績	バイオ関連商品の年間売上高	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			57.2億円	56.5億円	63.1億円	68.9億円	73.6億円	78.2億円	80億円	評価指標動向の説明	・順調に伸長しており、H30年には過去最高となる78.2億円となった。								達成の見通し	達成可能								達成の見通しの判断理由	・引き続き、同水準で増加率が推移すれば、目標は「達成可能」であると判断した。								KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績	医薬品生産金額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		6,089億円	6,163億円	6,603億円	6,218億円	6,540億円	2020公表予定	9,000億円																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	平成29年の生産金額について、全国の金額が対前年比+1.5%となる中で、本県の場合は対前年比+5.2%の6,540億円が都道府県別第2位となっている。本県は、引き続き全国トップクラスの生産拠点となっている。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	県内製薬企業では継続して積極的な設備投資が実施されており、また、本県において、バイオ医薬品等の高付加価値製品の研究開発や人材育成、海外への販路拡大等を積極的に支援していくことにより、全体として県内医薬品産業は堅調に伸長している。一方で、薬価改定による生産金額下振れが予想より大きいため、目標達成は要努力と判断。																																																																																																																																																																			
KPI名/実績	バイオ関連商品の年間売上高	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		57.2億円	56.5億円	63.1億円	68.9億円	73.6億円	78.2億円	80億円																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・順調に伸長しており、H30年には過去最高となる78.2億円となった。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	達成可能																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	・引き続き、同水準で増加率が推移すれば、目標は「達成可能」であると判断した。																																																																																																																																																																			
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><国の動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来投資戦略2018」で「データや技術革新を積極導入・フル活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を2020年度からの本格稼働を目指して構築し、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、次世代ヘルスケア・システムの構築と健康寿命の延伸を目指す」としている。 ・「健康・医療戦略」等により、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)が、基礎研究から実用化まで切れ目ない研究管理・支援を一体的に行い、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発・事業化を推進することとしている。 ・「医薬品産業強化総合戦略」(H29.12改定)により、ゲノム創薬、核酸医薬、AIや個別化医療、ビッグデータ活用等の進展等の治療・開発アプローチの変化を捉え、バイオ医薬品等においても、有効性・安全性に優れ、競争力がある低コストで効率的な創薬を実現できる環境の整備を進めることで、最終的には、海外市場にも展開する「創薬大国」の実現を目指すこととしている。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県、福井県とともに県域を越えて産学官金37団体が連携していた「北陸ライフサイエンスクラスター」等の取組みにより得られた最先端の研究成果を活かし、新製品の開発や事業化を支援し、ライフサイエンスの拠点形成を推進している。 ・(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所によるGMP研修等の実施を通じて、世界における本県医薬品産業の知名度向上が図られた。また、北陸支部等の協力を得て、県内製薬企業における品質管理の向上や海外への販路拡大を支援している。 ・国立医薬品食品衛生研究所と県薬事総合研究開発センターが生薬のエキスを生薬を用いた医薬品開発を円滑化するための共同研究を実施している。 ・国立成育医療研究センターと県内関係機関の間で締結した小児用医薬品の開発促進に係る連携協定(H29.3)を踏まえ、小児患者が飲みやすい医薬品の開発を支援している。 ・医薬基盤・健康・栄養研究所と県が締結した医薬品及び生物資源等の開発促進に関する連携協定(H30.2)を踏まえ、バイオ医薬品等の付加価値の高い製品の開発促進等に取り組んでいる。 ・産学官による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、国の支援事業7件の一つとして採択(H30.10)されたところであり、上記の政府関係機関とも連携し、医薬品産業の振興や専門人材の育成に取り組んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>									最近の動き	連携状況	<p><国の動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来投資戦略2018」で「データや技術革新を積極導入・フル活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を2020年度からの本格稼働を目指して構築し、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、次世代ヘルスケア・システムの構築と健康寿命の延伸を目指す」としている。 ・「健康・医療戦略」等により、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)が、基礎研究から実用化まで切れ目ない研究管理・支援を一体的に行い、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発・事業化を推進することとしている。 ・「医薬品産業強化総合戦略」(H29.12改定)により、ゲノム創薬、核酸医薬、AIや個別化医療、ビッグデータ活用等の進展等の治療・開発アプローチの変化を捉え、バイオ医薬品等においても、有効性・安全性に優れ、競争力がある低コストで効率的な創薬を実現できる環境の整備を進めることで、最終的には、海外市場にも展開する「創薬大国」の実現を目指すこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県、福井県とともに県域を越えて産学官金37団体が連携していた「北陸ライフサイエンスクラスター」等の取組みにより得られた最先端の研究成果を活かし、新製品の開発や事業化を支援し、ライフサイエンスの拠点形成を推進している。 ・(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所によるGMP研修等の実施を通じて、世界における本県医薬品産業の知名度向上が図られた。また、北陸支部等の協力を得て、県内製薬企業における品質管理の向上や海外への販路拡大を支援している。 ・国立医薬品食品衛生研究所と県薬事総合研究開発センターが生薬のエキスを生薬を用いた医薬品開発を円滑化するための共同研究を実施している。 ・国立成育医療研究センターと県内関係機関の間で締結した小児用医薬品の開発促進に係る連携協定(H29.3)を踏まえ、小児患者が飲みやすい医薬品の開発を支援している。 ・医薬基盤・健康・栄養研究所と県が締結した医薬品及び生物資源等の開発促進に関する連携協定(H30.2)を踏まえ、バイオ医薬品等の付加価値の高い製品の開発促進等に取り組んでいる。 ・産学官による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、国の支援事業7件の一つとして採択(H30.10)されたところであり、上記の政府関係機関とも連携し、医薬品産業の振興や専門人材の育成に取り組んでいる。 																																																																																																																																																								
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																																			
<p><国の動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来投資戦略2018」で「データや技術革新を積極導入・フル活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を2020年度からの本格稼働を目指して構築し、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、次世代ヘルスケア・システムの構築と健康寿命の延伸を目指す」としている。 ・「健康・医療戦略」等により、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)が、基礎研究から実用化まで切れ目ない研究管理・支援を一体的に行い、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発・事業化を推進することとしている。 ・「医薬品産業強化総合戦略」(H29.12改定)により、ゲノム創薬、核酸医薬、AIや個別化医療、ビッグデータ活用等の進展等の治療・開発アプローチの変化を捉え、バイオ医薬品等においても、有効性・安全性に優れ、競争力がある低コストで効率的な創薬を実現できる環境の整備を進めることで、最終的には、海外市場にも展開する「創薬大国」の実現を目指すこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県、福井県とともに県域を越えて産学官金37団体が連携していた「北陸ライフサイエンスクラスター」等の取組みにより得られた最先端の研究成果を活かし、新製品の開発や事業化を支援し、ライフサイエンスの拠点形成を推進している。 ・(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所によるGMP研修等の実施を通じて、世界における本県医薬品産業の知名度向上が図られた。また、北陸支部等の協力を得て、県内製薬企業における品質管理の向上や海外への販路拡大を支援している。 ・国立医薬品食品衛生研究所と県薬事総合研究開発センターが生薬のエキスを生薬を用いた医薬品開発を円滑化するための共同研究を実施している。 ・国立成育医療研究センターと県内関係機関の間で締結した小児用医薬品の開発促進に係る連携協定(H29.3)を踏まえ、小児患者が飲みやすい医薬品の開発を支援している。 ・医薬基盤・健康・栄養研究所と県が締結した医薬品及び生物資源等の開発促進に関する連携協定(H30.2)を踏まえ、バイオ医薬品等の付加価値の高い製品の開発促進等に取り組んでいる。 ・産学官による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、国の支援事業7件の一つとして採択(H30.10)されたところであり、上記の政府関係機関とも連携し、医薬品産業の振興や専門人材の育成に取り組んでいる。 																																																																																																																																																																			

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
未来創薬開発支援プロジェクト事業	H30予算	バイオ医薬品や高薬理活性医薬品等の付加価値の高い製品の研究開発等を支援している。平成30年度研究費補助 1件
「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム事業	H30予算	産学官の連携を通じて、研究開発の推進や医薬品産業を支える専門人材の育成・確保等に取り組んでいる。平成30年度 国支援事業採択
医薬工連携イノベーション創出事業	H30予算	県内の医療関係者とのものづくり企業との連携による医薬品容器・包装や医療機器等の開発を支援

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界に羽ばたく“薬都とやま”の実現に向け、医薬品産業の振興に取り組むことにより、本県の医薬品生産金額は全国トップクラスとなっており、成果が着実に現れている。 ・平成30年10月に国の「地方大学・地域産業創生事業」の交付金による支援対象が決定し、本県が申請した「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みが採択された。 ・また、海外の医薬品市場を活かしたライフノベーションの推進により、付加価値の高い製品（医薬品、医療機器等）の開発や、バイオ関連技術の事業化を支援している。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国内では、人口減少や薬価の引き下げ傾向、ジェネリック医薬品市場の伸びの低下等が予想されており、今後、国内医薬品市場の規模拡大は見込みがたい状況である。 ・市場環境の競争激化を見据え、県内の医薬品産業が今後も発展していくためには、バイオ医薬品や小児用医薬品等の付加価値が高く、かつ競争力のある製品の研究開発・製造に取り組む技術力・開発力の向上や人材育成を支援する必要がある。 ・また、海外の医薬品市場は、アジア地域をはじめとする国・地域において、今後も高い成長が見込まれることから、海外進出を含めた販路拡大の推進が必要である。 ・「薬都とやま」の実現には、医薬品産業とともに、医薬品の容器・包装等の関連産業の連携による「クラスター」の持続的な成長と発展が不可欠であり、患者負担の軽減につながる付加価値の高い、新たな製品・技術の開発支援が必要である。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事総合研究開発センターの活用等によるバイオ医薬品や小児用医薬品等の開発支援、医薬品関連産業との連携強化等により、付加価値の高い医薬品の開発を支援する。 ・産学官からなる「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる医薬品の研究開発等をテーマにした教育プログラムの提供等を通じて、医薬品産業の振興や専門人材の育成に取り組む。 ・PMDA北陸支部等の活動やスイス・バーゼル地域との交流等を通じて、海外への販路拡大を支援する。 ・医薬品の容器・包装、製薬企業、ものづくり企業の連携を強化し、医療現場等のニーズと、県内企業の多様なシーズとのマッチングにより、付加価値の高い製品開発を支援する。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事総合研究開発センターの高度な分析機器等の利用の推進や、県内製薬企業等が実施する研究開発への支援拡充などを通じて、今後も成長が見込まれるバイオ分野等への参入促進や付加価値の高い製品の研究開発を推進 ・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みを通じて、医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保を推進 ・県内の大学・企業等の若手研究者をバーゼル地域で開かれるジョイントシンポジウムに派遣するなど、スイス・バーゼル地域等との研究者・企業による交流拡大を通じて、海外への販路拡大を支援 ・ものづくり企業と医療関係者との連携により、ワークショップの開催や異分野技術とのマッチングなどに取り組むほか、富山大学と連携し、医療現場等の潜在的なニーズの探索を通じて、付加価値の高い製品開発や事業化を推進 ・「とやまヘルスケアコンソーシアム」による取組みを通じて、生活工学研究所ヘルスケア製品開発棟の先端設備を活用し、「快適デザインヘルスケア」をコンセプトとした、高付加価値ヘルスケア製品の開発によりとやまヘルスケアブランドを確立
------	--

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部・商工企画課					TEL(直通) 076-444-9606	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策(大分類)	富山県の強みを活かした成長産業の育成							
具体的施策	8 最先端ものづくり産業の育成							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	機械・金属の製造品出荷額(億円)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		1兆3,090億円	1兆3,977億円	1兆5,120億円	1兆4,739億円	1兆6,135億円	集計公表未定	1兆5,000億円
評価指標動向の説明	・製造品出荷額のうち、先端ものづくり産業に関係する業種(金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電子機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業)を合計したもの							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H28年度の製造品出荷額はやや減少したものの、おおむね目標に近い値で推移している。県の公設試(産業技術研究開発センター、総合デザインセンター)を活用した、ものづくり技術の実用化・商品化は着実に進められており、今後も積極的な支援を図ることで、目標達成は可能であると判断。							
KPI名/実績	JIS Q9100(航空機部品関連の認証)取得企業数(社)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		5社	9社	11社	15社	16社	16社	19社
評価指標動向の説明	・航空機産業は非常に参入障壁が高くJIS Q 9100認証取得企業は、微増を続けているところであるが、今後も県の支援を継続することで認証取得企業の安定的な増加を図り年1~2件の認証取得企業増加を目指す。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・航空機産業は需要の拡大が減速しており、県内中小企業の新規参入は難しくなっている。 ・また、県内で関心の高い企業は、すでに認証取得を完了しており、裾野の拡大が課題となっている。							
KPI名/実績	従業者1人当たり付加価値額(製造業)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		985万円	1,044万円	1,127万円	1,041万円	1,088万円	集計公表未定	1,150万円
評価指標動向の説明	・県内製造業(従業者4人以上)の付加価値額を従業者数(常用雇用者数+個人事業主及び無給家族従業者数の計)で除したもの							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・付加価値額の動きをみると、H27年度の付加価値額が突出しているが、おおむね上昇基調にある。今後も、事業者が取り組む技術開発や新たな設備導入などに対して積極的な支援を図ることで、目標達成は可能であると判断した。							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国ではものづくり産業支援のため中小企業の研究開発支援事業(サポイン)の実施にくわえ、IoTを活用した新サービスの創出を推進している。 県内企業においては、ものづくり補助金などの国の支援制度に応募しながら、新規事業への進出や生産性向上に取りくむ企業も増えてきている。 				<ul style="list-style-type: none"> IoTを推進するため、相談窓口の設置や導入への補助金、講演会の開催が予定されている。 県内中小企業の研究開発を支援するため、産学官イノベーション推進事業として継続して研究開発への補助を実施している。 				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
TOYAMA次世代自動車・ロボットフォーラム開催事業	H30予算	・成長分野と見込まれる次世代自動車、ロボット関連産業についての情報提供(参加者299名)						
とやまナノテククラスター推進事業	H30予算	・3名の外部招聘研究者および研究に必要な経費を補助 ・新技術の開発、特許申請につながる研究への支援						
産業技術研究開発センター設備整備事業費	H30予算	・産業技術研究開発センターものづくり研究開発センター等に各種材料の最新加工設備機器等を整備し、県内企業に開放。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、県内経済は回復している。 ・医薬品関連産業、電子デバイス関連産業を中心に、県内ものづくり企業の設備投資や販路開拓の意欲は旺盛である。 ・県内の中小企業は部品等の下請け受注型企業が多い。2次、3次下請けから脱却するため、積極的に技術開発や用途開発に取り組み、提案していく企業体質に変わっていく必要がある。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少や国内市場の成熟化などの環境変化に対応するためには、県内ものづくり企業が競争力のある新技術や新製品を開発する必要がある。 ・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっている。 ・人員の不足から、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足を克服するための生産性の向上と新たな産業構造への転換を支えるための人材確保と育成への支援する。 ・県内企業のロボットの利活用やIoT導入への支援する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	「とやまアルミコンソーシアム」や「とやまヘルスケアコンソーシアム」における研究開発プロジェクトの支援を強化する。また産業技術研究開発センターにR元年度に開設した「環境負荷評価棟」や「ヘルスケア製品開発棟」等の最先端設備を活用した、県内企業の支援を推進する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部・商工企画課				TEL（直通） 076-444-9606		
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成							
具体的施策	9 ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	年間産学官共同研究件数（件）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		315件	345件	393件	379件	378件	386件	375件
評価指標動向の説明	・産学連携の強化によって、県内企業と大学・高専・産業技術研究開発センターとの積極的な共同研究開発が行われ、386件の共同研究が実施された。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達した。H30も目標値以上の共同研究が実施されており、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	年間特許出願件数（件）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		690件	703件	659件	651件	643件	6月頃公表予定	720件
評価指標動向の説明	・近年、企業は特許を厳選して出願する傾向にあるため、出願件数は減少傾向にあり、大幅な伸びは難しい。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・これまでと同様に研究成果を特許化していくだけでは、目標達成は難しい。 ・県内の産学官共同研究の成果を着実に特許化していくだけでなく、特許取得に係るコーディネータ等の活動など総合的な支援を行い、目標の達成を目指す。							
KPI名／実績	国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数（累計）（件）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		32件	33件	36件	41件	43件	44件	43件
評価指標動向の説明	・ものづくり研究開発センターの最先端設備の活用や、産学官連携コーディネータの連携強化により、年2件程度の新規獲得を目指す。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・H30は1件獲得。H31の目標はH29に達成。							
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国ではものづくり産業支援のためサポインなど中小企業研究開発支援事業の実施に加え、IoTを利用した生産性向上を推進している。 ・県内企業においては、ものづくり補助金など国の支援制度に応募しながら、研究開発に取組み新事業への進出や生産性向上に取り組む企業も増えてきている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータの活動により、産学官連携による共同研究数は顕著に増加しており、競争的研究開発資金も増加している。 ・現状、特許申請は波があるが、企業は申請数をしぼる傾向にある。 				
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p>								
事業名	主な予算	実施状況						
産学官イノベーション推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・県が推進する研究分野について、産学官グループからの商品開発の提案を募集し、研究開発を委託 ・新商品新事業創出として8件採択 ・先端技術実用化として2件採択 ・GNF・高機能素材推進枠として2件採択 						
ものづくり産学官協働バトンゾーン形成研究事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術研究開発センターにおける共同研究の円滑な実施に向け、研究テーマを実施するための先導的な研究を実施 						
産業技術研究開発センター設備整備事業費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術研究開発センター等に各種材料等の最新分析機器等を整備し、県内企業に開放。（機械電子研究所にマイクロX線光電子分光分析装置を整備） 						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・コーディネータの活動強化、連携強化により共同研究数は目標を達成できた。今後は、現状のペースを維持することと、企業との研究会活動及び関連設備の拡充をすすめることで、特許化や事業化などの成果につなげる。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっている。 ・そのため人員不足により、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。 ・実績の無い分野において新製品を開発・事業化するには、その機能・品質を十分に確認した上で企業にPRする必要がある。
今後の施策の方向性	・産業技術研究開発センターを拠点に、企業との共同研究を通して、県内企業の事業活動を支援することにより、一つ一つの事業を特許などの成果に結びつけていく。 ・県内産学官連携による技術開発に取り組むものづくり産業振興の拠点として整備するオープンイノベーション・ハブ等の拠点を活用した技術開発を支援し、県内産学官連携研究を推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・産業技術研究開発センターに開設した「ヘルスケア製品開発棟」、「環境負荷評価棟」に整備した機器を活用した共同研究を推進する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	10 高度ものづくり人材の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	ものづくり人材の育成人数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		159人	183人	198人	214人	319人	406人	285人
評価指標動向の説明	新規人材育成事業の実施により、平成30年度のものづくり人材の育成人数は87人となり、これまでの累計で406人となった。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	平成29年度実績の時点で、目標人数を上回ったことから、既に達成とした。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月に国が公開したものづくり白書では、「IT人材を含む労働生産性の向上に向けた人材育成」、「高度技術人材や優れた若手研究者の育成」が必要であると述べている。 ・中国をはじめとする新興国におけるものづくり産業が成長しており、県内中小企業が、この厳しい世界的競争を勝ち抜くためには、企業の技術者・研究者がナノテク等の高度で新しい技術を常に習得し続け、製品開発に活用していくことが必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業単独では困難な最新の技術の習得を、大学や産業技術研究開発センターの職員との共同研究活動を行うことで、企業内の若手技術者・研究者の育成に努めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
若手研究者育成支援研究事業	H30予算	・企業の若手研究者のグループが産業技術研究開発センターと実施する共同研究（若い研究者を育てる会）に助成し、研究者の育成を図った。
スマートものづくり人材育成事業	H30予算	・技能者の各階層に求められる改善・創意工夫の意識を定着させるための研修を実施。
ものづくり自動化支援人材育成事業	H30予算	・F A化（工場の自動化）に対応できる人材を育成するため、新たな設備及び訓練コースを実施。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・高度ものづくり人材の育成の重要性を認識し、若い研究者を育てる会などの共同研究活動に企業技術者を派遣する企業が県内にはいくつもあり、順調に人材育成が進捗している。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・本県のものづくり産業を支える高度なものづくり人材の育成に向けて、今後も、若い研究者を育てる会や産業技術研究開発センターと連携した人材育成研修を実施することで、高度なものづくり人材の育成を目指す。その際、ものづくり人材の育成の重要性をしっかりと県内中小企業にPRし、参加する企業数をより一層増やす活動も重要となっている。
今後の施策の方向性	・積極的に県内企業の技術者の育成を図るとともに、技術者同士の交流、産学官の連携を推進し、県内企業の新技術・新製品開発、成長産業分野への進出に寄与していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、企業の技術者・研究者が高度で新しい技術を習得し、製品開発に活用することができるよう支援していく。産業技術研究開発センターにR元年度に開設した「オープンイノベーション・ハブ」「環境負荷評価棟」「ヘルスケア製品開発棟」等の最先端設備を活用し、研究開発から人材の育成までを切れ目なく支援する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 商工企画課			TEL（直通） 076-444-9606			
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興							
具体的施策	11 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	年間産学官共同研究件数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		315件	345件	393件	379件	378件	386件	375件
評価指標動向の説明	・産学連携の強化によって、県内企業と大学・高専・産業技術研究開発センターとの積極的な共同研究開発が行われ、386件の共同研究が実施された。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達した。H30も目標値以上の共同研究が実施されており、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携状況				
<p>・文部科学省では、地域の産学官共同研究を推進するための拠点を整備する「地域産学官共同研究拠点整備事業」を実施。本県では、県内ものづくり産業振興の拠点となる「富山県ものづくり研究開発センター」をH23年4月に開所。さらに、高機能素材ラボ、デジタルものづくりラボをH27.4に運用開始し、産学官共同研究の環境整備を積極的に行った。さらに、H30.3に製品機能評価ラボと、セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点を整備し、産学官共同研究の推進に向けた環境整備を行った。</p>				<p>・富山大学や県立大学が企業との共同研究を積極的に進めていることや、新世紀産業機構や産業技術研究開発センター、大学のコーディネータが一同に集まり情報交換を行うコーディネーター連絡会の開催により連携体制の強化が行われている。</p>				
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p>								
事業名	主な予算	実施状況						
産学官連携推進体制整備事業	H30予算	・（公財）富山県新世紀産業機構に産学官連携コーディネーターを配置し、産学官共同研究等を推進						
ものづくりアドバイザー事業	H30予算	・産業技術研究開発センターにもものづくりアドバイザーを配置し、各種工業会や中小企業団体中央会等との協力のもと、県内企業等に対する巡回指導の強化や技術相談会を実施						
企業間連携（コンソーシアム）による事業化実現事業	H30予算	・県内企業におけるものづくりの競争力を高めるため、（公財）富山県新世紀産業機構に企業間の連携を促進するディレクターを配置した。また、中小企業のコア技術が連携した研究・新製品開発とその事業化への支援を行った。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・産学官コーディネーターの活動や産学官金連携の強化によって、県内企業と大学・高専・産業技術研究開発センターとの積極的な共同研究開発が行われた。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・産学官共同研究数を高いレベルで維持していくために、引き続き、（公財）富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーターや産業技術研究開発センターのものづくりアドバイザー機能の充実を図る。また、コーディネーター連絡会などの活動により産学官コーディネーターの連携体制を強化し、企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングの場をより充実させる。
今後の施策の方向性	・今後は、産学官共同研究で得られた成果の実用化（新商品の開発や成長分野への新規参入）についても積極的に支援していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・産学官コーディネーター、企業間連携ディレクターの活動を強化し、中小企業のコア技術が連携した研究・新製品開発とその事業化への支援を行う。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 経営支援課					TEL（直通） 076-444-3247																																																																																																																																																													
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="8">中小・小規模企業の振興</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	産業・地域経済の活性化								具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興								具体的施策	12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援																																																																																																																															
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																																			
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																																																																																																																																			
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興																																																																																																																																																																			
具体的施策	12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">県内中小企業（製造業）の付加価値額</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,623億円</td> <td>8,410億円</td> <td>8,739億円</td> <td>7,970億円</td> <td>8,231億円</td> <td>8,426億円</td> <td>9,800億円</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">平成29年については、生産用機械、電子部品等を中心に多くの産業で増加が見られ、全体としても2年ぶりに増加となった。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">本県経済の経済の緩やかな回復に伴い、付加価値額も増加に転じているが、目標値には届いておらず、「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づく、より一層の努力が必要と判断した。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,231億円	8,426億円	9,800億円	評価指標動向の説明	平成29年については、生産用機械、電子部品等を中心に多くの産業で増加が見られ、全体としても2年ぶりに増加となった。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	本県経済の経済の緩やかな回復に伴い、付加価値額も増加に転じているが、目標値には届いておらず、「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づく、より一層の努力が必要と判断した。								KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由									KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,231億円	8,426億円	9,800億円																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	平成29年については、生産用機械、電子部品等を中心に多くの産業で増加が見られ、全体としても2年ぶりに増加となった。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	本県経済の経済の緩やかな回復に伴い、付加価値額も増加に転じているが、目標値には届いておらず、「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づく、より一層の努力が必要と判断した。																																																																																																																																																																			
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・東京23区から移住者を対象に移住支援金が最大100万円支給される制度が始まり、起業する場合は、これに加え、最大200万円が起業支援金として支給される制度が始まった。 ・国では、事業承継を行う中小企業等に対し事業承継費用の補助を行っている。 <p>また、富山県新世紀産業機構において、後継者問題に悩む経営者とその経営資源を活用し事業を拡大したい会社等のマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を設置しているほか、各支援機関と連携し地域を挙げた組織的支援を行う事業承継ネットワークの構築を行うなど、円滑な事業承継を支援している。</p> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金、起業支援金については、県でも制度化し、国や市町村と連携して進めている。 ・事業承継ネットワークは県も支援機関として参加している。 </td> </tr> </tbody> </table>									最近の動き	連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京23区から移住者を対象に移住支援金が最大100万円支給される制度が始まり、起業する場合は、これに加え、最大200万円が起業支援金として支給される制度が始まった。 ・国では、事業承継を行う中小企業等に対し事業承継費用の補助を行っている。 <p>また、富山県新世紀産業機構において、後継者問題に悩む経営者とその経営資源を活用し事業を拡大したい会社等のマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を設置しているほか、各支援機関と連携し地域を挙げた組織的支援を行う事業承継ネットワークの構築を行うなど、円滑な事業承継を支援している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金、起業支援金については、県でも制度化し、国や市町村と連携して進めている。 ・事業承継ネットワークは県も支援機関として参加している。 																																																																																																																																																								
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・東京23区から移住者を対象に移住支援金が最大100万円支給される制度が始まり、起業する場合は、これに加え、最大200万円が起業支援金として支給される制度が始まった。 ・国では、事業承継を行う中小企業等に対し事業承継費用の補助を行っている。 <p>また、富山県新世紀産業機構において、後継者問題に悩む経営者とその経営資源を活用し事業を拡大したい会社等のマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を設置しているほか、各支援機関と連携し地域を挙げた組織的支援を行う事業承継ネットワークの構築を行うなど、円滑な事業承継を支援している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金、起業支援金については、県でも制度化し、国や市町村と連携して進めている。 ・事業承継ネットワークは県も支援機関として参加している。 																																																																																																																																																																			

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
創業・ベンチャー挑戦応援事業	H30予算	・新規性・独自性のある事業計画を募集し、5社に対して創業に係る費用への助成を行った。
若者・女性・シニア創業チャレンジ支援事業	H30予算	・若者・女性・シニアのアイデア等を活用した事業計画を募集し、8社に対して創業に係る費用への助成を行った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・スタートアップ期の中小企業者等を対象とした、資金面での負担軽減のための助成事業や県制度融資の創業支援資金には多くの申請があり、新規開業件数は増加の動きも見られるようになった。
施策見直しの必要性	要検討
施策推進に向けての課題	・創業時に加え、創業後のサポートを行うことにより、事業継続率の向上に努めていく必要がある。 ・県内创业者の年齢や性別等の傾向を踏まえ、重点的に支援する対象範囲を検討していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、関係機関と連携しながら、スタートアップ期の企業に対する支援を行い、開業率及び事業継続率の向上に取り組む。 ・本県への移住・UIJターンによる起業を促進するため、新たに、①首都圏の若年層に対する起業家育成プログラム実施、②東京23区在住者等の移住者による地域課題解決に向けた創業支援、③旧県職員住宅を活用した創業支援施設やUIJターン向け住居の整備などに取り組む。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・引き続き、関係機関と連携しながら、事業継続率の向上に努める。 ・また、H31年度より開始した①首都圏の若年層に対する起業家育成プログラム実施、②東京23区在住者等の移住者による地域課題解決に向けた創業支援、③旧県職員住宅を活用した創業支援施設やUIJターン向け住居の整備についても、より重点的に取り組んでいくことで、移住・UIJターンによる起業を促進する。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	13 新商品開発、資金調達円滑化など中小企業の成長発展への支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,231億円	8,426億円	9,800億円
評価指標動向の説明	平成29年については、生産用機械、電子部品等を中心に多くの産業で増加が見られ、全体としても2年ぶりに増加となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	本県経済の経済の緩やかな回復に伴い、付加価値額も増加に転じているが、目標値には届いておらず、「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づく、より一層の努力が必要と判断した。							
KPI名／実績	新商品開発等への助成件数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
			265件	344件	420件	530件	627件	590件
評価指標動向の説明	・新商品・新サービス開発件数は増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・順調に件数が増え、目標件数を上回った。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・H31年度から当初予算として初めて「ものづくり補助金」が予算化された。	・県内金融機関、中小企業支援機関等との連携により、助成等を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
中小企業支援センター事業費補助金	H30予算	・中小企業支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや専門相談員による相談対応、専門家派遣による助言・指導等を行った。 (窓口相談：714件、専門家派遣：224件)
とやま中小企業チャレンジファンド事業	H30予算	・ファンドの運用益を活用して、県内中小企業の積極的な取組みを支援した。(助成件数：85件)
中小企業制度融資資金	H30予算	・経済情勢等経営環境に即応した資金繰り支援による中小企業の経営安定化を図った。(融資実績：1569件)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・補助金の助成対象経費や助成上限額の拡充といった支援策の強化により、中小企業の新商品開発等が順調に増加している。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・事業規模の拡大やさらなる雇用の創出を図るため、企業の成長段階ごとの多様な経営課題の解決をより一層支援していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に進めていくとともに、地域の支援機関等と連携し、中小企業の経営力強化に向けた取組みを推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、企業の成長段階に応じた、きめ細やかな支援を行うことにより、中小企業の経営力強化に向けて関係機関とともに取り組む。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 経営支援課					TEL（直通） 076-444-3247																																																																																																																																		
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="8">中小・小規模企業の振興</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	産業・地域経済の活性化								具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興								具体的施策	14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援																																																																																																				
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																								
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																																																																																																								
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興																																																																																																																																								
具体的施策	14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援																																																																																																																																								
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">KPI名／実績</td> <td rowspan="2">県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額</td> <td>1年前 (H25)</td> <td>策定時 (H26)</td> <td>1年目 (H27)</td> <td>2年目 (H28)</td> <td>3年目 (H29)</td> <td>実績 (H30)</td> <td>目標 (H31)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>約6.8億円/年</td> <td>約10.1億円/年</td> <td>約5.8億円/年</td> <td>約10.8億円/年</td> <td>R2年4月公表予定</td> <td>約8.5億円/円</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・東京圏をはじめとする豊富な域外需要を開拓するため、販路開拓マネージャーを活用した販路開拓・商談会の開催・大規模見本市などへ出展し、中小企業の販路開拓を進める。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">達成可能</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・適切に事業を見直しながら、効果的な事業の執行に努めることにより達成可能と判断した。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">KPI名／実績</td> <td rowspan="2"></td> <td>1年前 (H25)</td> <td>策定時 (H26)</td> <td>1年目 (H27)</td> <td>2年目 (H28)</td> <td>3年目 (H29)</td> <td>実績 (H30)</td> <td>目標 (H31)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">KPI名／実績</td> <td rowspan="2"></td> <td>1年前 (H25)</td> <td>策定時 (H26)</td> <td>1年目 (H27)</td> <td>2年目 (H28)</td> <td>3年目 (H29)</td> <td>実績 (H30)</td> <td>目標 (H31)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>									KPI名／実績	県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)		約6.8億円/年	約10.1億円/年	約5.8億円/年	約10.8億円/年	R2年4月公表予定	約8.5億円/円	評価指標動向の説明	・東京圏をはじめとする豊富な域外需要を開拓するため、販路開拓マネージャーを活用した販路開拓・商談会の開催・大規模見本市などへ出展し、中小企業の販路開拓を進める。								達成の見通し	達成可能								達成の見通しの判断理由	・適切に事業を見直しながら、効果的な事業の執行に努めることにより達成可能と判断した。								KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)								評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由									KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)								評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績	県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)																																																																																																																																	
			約6.8億円/年	約10.1億円/年	約5.8億円/年	約10.8億円/年	R2年4月公表予定	約8.5億円/円																																																																																																																																	
評価指標動向の説明	・東京圏をはじめとする豊富な域外需要を開拓するため、販路開拓マネージャーを活用した販路開拓・商談会の開催・大規模見本市などへ出展し、中小企業の販路開拓を進める。																																																																																																																																								
達成の見通し	達成可能																																																																																																																																								
達成の見通しの判断理由	・適切に事業を見直しながら、効果的な事業の執行に努めることにより達成可能と判断した。																																																																																																																																								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)																																																																																																																																	
評価指標動向の説明																																																																																																																																									
達成の見通し																																																																																																																																									
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																									
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)																																																																																																																																	
評価指標動向の説明																																																																																																																																									
達成の見通し																																																																																																																																									
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																									
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>最近の動き</td> <td>連携状況</td> </tr> <tr> <td>・中小企業の活性化については、産学官金がそれぞれに支援の動きを強めている。</td> <td>・6月にものづくり企業・金融機関・産業支援機関・教育機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」へ出展した。</td> </tr> </table>									最近の動き	連携状況	・中小企業の活性化については、産学官金がそれぞれに支援の動きを強めている。	・6月にものづくり企業・金融機関・産業支援機関・教育機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」へ出展した。																																																																																																																													
最近の動き	連携状況																																																																																																																																								
・中小企業の活性化については、産学官金がそれぞれに支援の動きを強めている。	・6月にものづくり企業・金融機関・産業支援機関・教育機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」へ出展した。																																																																																																																																								
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p> <table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>主な予算</th> <th>実施状況</th> </tr> <tr> <td>とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業</td> <td>H30予算</td> <td>・平成30年11月14日、15日マツダ（株）本社において展示商談会を実施し、来場実績約600人、商談件数は1,305件となった。</td> </tr> <tr> <td>富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業費補助金</td> <td>H30予算</td> <td>・平成30年11月28日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、商談件数は452件となった。</td> </tr> <tr> <td>中小企業首都圏販路開拓支援事業</td> <td>H30予算</td> <td>・販路開拓マネージャーを採用し、公募の中から選ばれた8企業に対し、販路開拓に向けた分析、助言、指導及びマッチング支援を実施（活動回数40回）。</td> </tr> </table>									事業名	主な予算	実施状況	とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業	H30予算	・平成30年11月14日、15日マツダ（株）本社において展示商談会を実施し、来場実績約600人、商談件数は1,305件となった。	富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業費補助金	H30予算	・平成30年11月28日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、商談件数は452件となった。	中小企業首都圏販路開拓支援事業	H30予算	・販路開拓マネージャーを採用し、公募の中から選ばれた8企業に対し、販路開拓に向けた分析、助言、指導及びマッチング支援を実施（活動回数40回）。																																																																																																																					
事業名	主な予算	実施状況																																																																																																																																							
とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業	H30予算	・平成30年11月14日、15日マツダ（株）本社において展示商談会を実施し、来場実績約600人、商談件数は1,305件となった。																																																																																																																																							
富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業費補助金	H30予算	・平成30年11月28日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、商談件数は452件となった。																																																																																																																																							
中小企業首都圏販路開拓支援事業	H30予算	・販路開拓マネージャーを採用し、公募の中から選ばれた8企業に対し、販路開拓に向けた分析、助言、指導及びマッチング支援を実施（活動回数40回）。																																																																																																																																							

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・首都圏を中心にした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援など、着実に施策を実行した。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・県内中小企業が支援策を十分に活用できるよう、より一層広報活動に取り組むとともに、支援企業が効果的に技術や製品の売り込みができるよう決め細やかな指導することが必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、産学官金連携を強化し、「チーム富山」で販路の開拓を支援する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、県内中小企業やものづくり団体と連携し、展示・商談会の開催や見本市への出展を通じて、県内中小企業の販路拡大を支援していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	15 伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	海外著名展示会出展企業数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
			6企業	10企業	10企業	12企業	8企業	12企業
評価指標動向の説明	・海外著名展示会に出展している企業が増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・出展企業数は増加傾向にあり、平成31年度以降も新世紀産業機構等が実施するファンド事業を活用して、海外展示会に出展する伝統工芸事業者が見込まれるため、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・内需減少等の厳しい経済環境において、国では伝統工芸など日本の文化やライフスタイルの魅力を加価値に変え、海外需要を獲得し、日本の経済成長につなげるため、クールジャパン施策を展開している。県内市町村においても、内閣府の交付金を活用し、地域の伝統技術の発信につなげる事業を展開している。	・国、県、市町村、産地組合が連携し、共同での展示会の出展支援やファンドによる出展の助成により、海外での販路拡大につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやまの地域産業魅力発信事業	H30予算	・インバウンド需要を呼び込むため、伝統工芸品の製作体験メニュー、伝統工芸品と地域資源等の商品をタイ・バンコクでPR
とやま伝統工芸PR展示会 in Paris	H30予算	・伝統工芸品の海外販路開拓を支援するため、フランス・パリにおいて展示等を行い、富山の伝統工芸をPR
伝統工芸海外魅力発信事業	H30予算	・パリを中心に開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」において、富山の伝統工芸品をPR

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ニューヨーク、イタリア・ミラノでの伝統工芸品の展示会、タイでの伝統工芸品展を実施したほか、パリにおいて伝統工芸品の展示会・交流会を開催し、海外への販路開拓支援を着実に進めた。また、富山県伝統工芸担い手育成等検討会において人材育成に関する今後の施策を検討し、平成27年度末に取りまとめた報告書に基づき、伝統工芸「匠の技術」継承支援事業により、技術の継承に対して支援を行った。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・ファンドによる助成や国等の支援による出展が多いため、助成がない場合や単独での出展に関してはハードルが高い。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・海外販路開拓支援のため、今後も海外においてPR展示会等を開催し、伝統工芸品産業の振興に努める。 ・令和2年度は、中国北京において『富山県の「匠」展（仮称）』を開催し、本県の優れた伝統工芸品の魅力をPRする。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 商工企画課				TEL（直通） 076-444-3245		
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興							
具体的施策	16 ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	「富山プロダクツ」選定商品数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		210件	231件	252件	272件	288件	318件	300件
評価指標動向の説明	・富山プロダクツの認知度の高まり等により、H30実績で318件となっており、H31目標である300件をすでに達成している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・H30実績で318件となっており、H31目標である300件を達成した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、クールジャパン戦略、JAPANブランド育成支援事業等、デザインにより地域産業に新たな付加価値を加え、世界に通用するブランドを確立しようとする動きが広がっている。 ・県内企業においては、国の支援制度等も活用しながら、デザインを活用した商品開発や海外販路開拓に積極的に取り組む企業も増えてきている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・国内外デザイナーとの交流促進や、デザインに関する関心を高めるため、県内市町村や関係団体等と連携しながら、デザイン展を開催している。 				
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p>								
事業名	主な予算	実施状況						
デザイン交流拠点全国発信事業	H30予算	・デザインセンター一帯を総合的なデザイン交流ゾーンとして国内外に発信するため、隣接の工芸・デザイン関係企業と連携し、企画展やセミナー等からなる「とやまD' DAYS2018」を開催した。						
クリエイティブ・デザイン・ハブ新事業創出支援事業	H30予算	・H29に整備したデザインセンターの交流拠点、「クリエイティブ・デザイン・ハブ」において、異業種連携による新たな事業を創出するため「未来研究会」「プロジェクト会議」を開催した。						
大学連携デザイン人材マッチング事業	H30予算	・首都圏をはじめとする県内外の大学と連携したワークショップを行い、県内企業とデザイン系学生（京都工芸繊維大学、法政大学、金沢美術工芸大学、富山大学芸術学部）とのマッチングを支援した。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業へのデザイン活用の意識啓発や機能性・デザイン性に優れた商品の認定・販路開拓支援によって、伝統工芸品産業等を中心にデザインの活用を製品の付加価値を高める重要な手段として位置づけ商品開発に取り組む企業も増えてきているが、今後一層の浸透が必要であることから販路開拓や人材育成をさらに進める必要がある。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の中小企業は部品等の受注型企業が多いが、企業力強化のため、デザインと先端技術の融合による新商品開発に積極的に取り組む必要がある。 ・ デザインの活用に取り組む企業の裾野を拡大するため、デザイン面（商品自体の色や形、ブランド構築、広報媒体等のグラフィック等）からプロデュースし、デザインを活用した新商品の開発、販路開拓を強力に進める必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年5月にデザインセンターに開所した「バーチャルスタジオ」において、VR技術等の活用により、県内企業の効率的なデザイン開発付加価値の高い製品づくりの支援を強化する。 ・ 県内外のデザイン系大学、海外デザイン機関、近隣の民間企業等との連携を強化することで、「クリエイティブ・デザイン・ハブ」の拠点機能を高め、県内企業の産業競争力強化につなげる。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国に先駆けて、いち早く整備したバーチャルスタジオの積極的な活用を促し、県内企業の製品開発期間の短縮、試作コスト削減など、効率的なデザイン開発・付加価値の高い製品づくりを推進し、県内企業の産業競争力強化につなげる。 ・ 国内外から若手デザイナー等が集い連携交流を行うデザイン交流創造拠点「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を核としてデザインと先端技術の融合による新たな商品開発やマーケティングを推進し、新商品開発・新事業創出への支援を強化する。 ・ H30年度に引き続き、「とやまD' DAYS 2019」において、隣接の工芸・デザイン関係企業と連携し、総合デザインセンター周辺を総合的なデザイン拠点として国内外に発信する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	17 ものづくり技術の情報発信の強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,231億円	R2以降公表予定	9,800億円
評価指標動向の説明	全国的に多くの都道府県が増加しているが、富山県も2年ぶりに増加しており、全体的に増加傾向である							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	付加価値額は増加傾向であるものの、目標額までは差が大きい。今後も県外、国外の見本市等への出展に対する支援やものづくり総合見本市の開催等による商談機会の創出など県内ものづくり技術を広めていく必要がある。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・30年6月に県、ものづくり企業、金融機関、産業支援機関、教育機関との連携により、機械部品・加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」（東京）に本県ブースを出展し、県内企業の優れたものづくり技術のPRを行った。	・県、関係団体等が連携し、首都圏等での商談会を開催するとともに、県内企業の優れた「ものづくり技術」を情報発信することで、県内外の販路開拓の推進につなげている。 ・2019年10月に予定している「富山県ものづくり総合見本市」の開催に向けて、県やものづくり企業、産業支援機関等で構成する実行委員会を設置し、本県の優れたものづくり技術や製品を国内外に発信できる見本市となるよう、準備を進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
「技術をつなぐ・人をつなぐ・未来へつなぐ」見本市出展モデル支援事業	H30予算	・30年6月に機械部品・加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」（東京）に本県ブースを出展し、県内企業の優れたものづくり技術のPRを行った。
富山・長野連携首都圏商談会開催事業	H30予算	・平成30年11月28日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、商談件数は452件となった。
ものづくり県とやま発信事業	H30予算	・JR富山駅構内にデジタルサイネージを設置し、北陸新幹線に使用されている県内企業の技術や本県の主要製品である医薬品、機械、アルミサッシなど優れたものづくり技術を情報を発信し、ものづくり県富山の技術力をPRした。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・首都圏を中心とした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援などを行った。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・展示会等への出展により、優れた技術を効果的にPRするためには、企業個別の取組みでは限界があり、産学官金が連携して取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、関係団体等と連携し、首都圏等での展示会等への出展支援等により、県内企業の優れた技術を効果的にPRする機会の創出を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	首都圏等での商談会の開催、県外や海外の見本市等への出展支援に加え、県内ものづくりの活性化に寄与した企業を顕彰するなど、今後も県内企業の優れたものづくり技術や製品の国内外への発信に取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	18 海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	海外販路開拓に関するサポート件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		-	-	80件	93件	96件	108件	100件
評価指標動向の説明	・国内外の経済情勢に影響を受ける面はあるものの、近年の経済のグローバル化に伴い、多くの県内企業がアジア地域等における販路開拓を活性化させていることから、(公財)富山県新世紀産業機構等による相談業務などのサポート件数は増加が見込まれる。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・H30年度より(公財)富山県新世紀産業機構アジア経済交流センター内に海外ビジネスアドバイザーを設置し、各種相談への対応の拡大・拡充を図ったため。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・ジェトロを中心として公的機関や地域金融機関、商工会議所など官民の支援機関が協力し、海外展開を目指す中堅・中小企業等に対する総合的な支援を行うとともに、支援機関相互の情報交換や活動計画の共有等の取組みを行っている。	・ジェトロと連携して企業の海外販路開拓の相談に対応しているほか、「チーム“海外展開サポートとやま”」を設立し、県内企業の海外展開を支援している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
岐阜・長野連携海外販路開拓商談会事業	H30予算	岐阜県や長野県と連携して海外バイヤーを招へいすることで、県内企業が数多くの海外バイヤーとの商談が可能となっており、31社が商談を行うなど、海外販路開拓の機会として機能している。
ASEAN諸国等との経済交流促進事業	H30予算	ベトナム、タイ、インドAP州の投資環境等に関するビジネスセミナーの開催や、タイの見本市への出展支援を通じ、県内企業の海外販路開拓を支援したところ。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・各事業での総合的な県内企業への海外販路開拓支援により、新たな企業の販路拡大・拡充や海外進出につながるなど着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・県内企業のニーズを的確に捉え、各種政策に反映していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、国やジェトロなどとも連携しながら県内企業の海外販路開拓を支援していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県内企業の海外進出にニーズの高いベトナムに経済訪問団を派遣し、経済交流の促進を図る。また、ジェトロや富山県新世紀産業機構のアジア経済交流センター等と連携し、引き続き県内企業の海外ビジネス展開を支援する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 立地通商課				TEL（直通） 076-444-3244																																																																																																																																																				
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="7">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="7">産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="7">企業立地等の促進</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="7">19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開</td> </tr> </table>								基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							基本的方向	産業・地域経済の活性化							具体的施策（大分類）	企業立地等の促進							具体的施策	19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開																																																																																																																									
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																									
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																																																																																																																									
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進																																																																																																																																																									
具体的施策	19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開																																																																																																																																																									
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">企業立地件数</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>34件</td> <td>36件 (H22～26平均)</td> <td>57件</td> <td>57件</td> <td>58件</td> <td>70件</td> <td>43件 (H27～31平均)</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="7">県内経済は緩やかな回復基調が続いており、H30実績はH29実績を上回る立地件数となった。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="7">既に達成</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="7">・H30までの実績で仮にH31が0件だった場合でも目標値を達成しているため。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>								KPI名／実績	企業立地件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			34件	36件 (H22～26平均)	57件	57件	58件	70件	43件 (H27～31平均)	評価指標動向の説明	県内経済は緩やかな回復基調が続いており、H30実績はH29実績を上回る立地件数となった。							達成の見通し	既に達成							達成の見通しの判断理由	・H30までの実績で仮にH31が0件だった場合でも目標値を達成しているため。							KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明								達成の見通し								達成の見通しの判断理由								KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明								達成の見通し								達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	企業立地件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績			目標																																																																																																																																																
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																		
		34件	36件 (H22～26平均)	57件	57件	58件	70件	43件 (H27～31平均)																																																																																																																																																		
評価指標動向の説明	県内経済は緩やかな回復基調が続いており、H30実績はH29実績を上回る立地件数となった。																																																																																																																																																									
達成の見通し	既に達成																																																																																																																																																									
達成の見通しの判断理由	・H30までの実績で仮にH31が0件だった場合でも目標値を達成しているため。																																																																																																																																																									
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																		
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																		
評価指標動向の説明																																																																																																																																																										
達成の見通し																																																																																																																																																										
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																										
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																		
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																		
評価指標動向の説明																																																																																																																																																										
達成の見通し																																																																																																																																																										
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																										
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・近年、経済のグローバル化の進展により、大手企業を中心に海外進出が増え、企業立地は国内よりも海外との競争となり、国内産業の空洞化も懸念されていたが、昨今の円安による輸出採算性の改善や世界経済が改善し景気拡大が続いていることから、国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まってきている。</td> <td>・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。</td> </tr> </tbody> </table>								最近の動き	連携状況	・近年、経済のグローバル化の進展により、大手企業を中心に海外進出が増え、企業立地は国内よりも海外との競争となり、国内産業の空洞化も懸念されていたが、昨今の円安による輸出採算性の改善や世界経済が改善し景気拡大が続いていることから、国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まってきている。	・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。																																																																																																																																															
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																									
・近年、経済のグローバル化の進展により、大手企業を中心に海外進出が増え、企業立地は国内よりも海外との競争となり、国内産業の空洞化も懸念されていたが、昨今の円安による輸出採算性の改善や世界経済が改善し景気拡大が続いていることから、国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まってきている。	・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。																																																																																																																																																									
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な予算</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業立地助成事業</td> <td>H30予算</td> <td>・製造業、ソフトウェア業等の新規立地・増設に対し助成金を交付。 (H30実績：企業立地助成金10件、新成長産業研究拠点強化助成金5件 人材集積助成金3件、ものづくり産業見学・体験施設等設置事業助成金1件、情報通信関連企業立地助成金2件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業名	主な予算	実施状況	企業立地助成事業	H30予算	・製造業、ソフトウェア業等の新規立地・増設に対し助成金を交付。 (H30実績：企業立地助成金10件、新成長産業研究拠点強化助成金5件 人材集積助成金3件、ものづくり産業見学・体験施設等設置事業助成金1件、情報通信関連企業立地助成金2件)																																																																																																																																													
事業名	主な予算	実施状況																																																																																																																																																								
企業立地助成事業	H30予算	・製造業、ソフトウェア業等の新規立地・増設に対し助成金を交付。 (H30実績：企業立地助成金10件、新成長産業研究拠点強化助成金5件 人材集積助成金3件、ものづくり産業見学・体験施設等設置事業助成金1件、情報通信関連企業立地助成金2件)																																																																																																																																																								

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・立地企業の件数は着実に伸びている。企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れている。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・さらなる企業の立地を推進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	企業立地助成制度を見直しを行い、製造業における助成対象経費を「生産設備のみ」から事業の用に供されるすべての固定資産に拡大することとしており、さらなる企業誘致の推進を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進
具体的施策	20 本社機能移転等の促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	特定業務施設整備計画認定企業における認定件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		-	-	8	12	15	18	27
評価指標動向の説明	・H31.3.31までに16社18計画の施設整備計画を認定したが、今後の計画認定数はあまり増加しない見込み。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	H30税制改正での要件緩和により、今後も企業の本社機能移転が見込まれるが、目標達成までの時間的な問題から要努力とした。							
KPI名／実績	人口の社会増減数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		△1,810	△1,147	△897	+226人	+358人	+519	+100人
評価指標動向の説明	・国全体では、東京圏への転入超過の傾向に歯止めがかかっていない状況（H26:109,498人→H30:135,600人）にあるが、本県の社会動態は改善の傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・若い女性の転出超過（15～34歳の女性 H30：△430人）などの課題はあるものの、世代全体では改善傾向にあることから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、H31.3.31までに富山県知事が16社18計画の施設整備計画を認定した。また、H30年税制改正により、地方拠点強化税制が2年延長となったことから、「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画の計画期間も2年延長した。	・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
企業立地助成金（本社機能施設等移転奨励事業）	H30予算	・改正地域再生法に基づき知事の認定を受けた施設整備計画に従って本社機能の移転・新增設を行う事業者に対し県税（事業税、不動産取得税、県固定資産税）を軽減

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、H31.3.31までに富山県知事が16社18計画の施設整備計画を認定したところである。また、H30年税制改正により、地方拠点強化税制が2年延長となったことから、「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画の計画期間も2年延長した。 ・認定数を増やすため、企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れている。また、今年度は工場適地調査の実施、本県立地環境のPR広告掲載、県内でのセミナー開催も行う。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる企業の本社機能の移転や拡充を促進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<p>企業立地助成制度を見直しを行い、製造業における助成対象経費を「生産設備のみ」から事業の用に供されるすべての固定資産に拡大することとしており、さらなる企業誘致の推進を図る。</p>

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部・労働政策課					TEL（直通） 076-444-8897																																																																																																																																																													
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="8">企業立地等の促進</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	産業・地域経済の活性化								具体的施策（大分類）	企業立地等の促進								具体的施策	21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定																																																																																																																															
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																																			
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																																																																																																																																			
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進																																																																																																																																																																			
具体的施策	21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">若者の就業率（15～34歳の人口に占める就業者の割合）</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>64.8% (H22)</td> <td>62.2%</td> <td>62.2%</td> <td>62.2% (H27)</td> <td>62.2% (H27)</td> <td>64.8%以上</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・就業率の減少は、進学者の占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続き若者にとって魅力のある雇用を創出し、進学者を除く若者が就業できるよう取り組む（人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい）</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">政府関係機関等の本県への誘致</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>H27年度 採択</td> <td>H27年度 採択</td> <td>H27年度 採択</td> <td>H27年度 採択</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」において、23機関50件の移転が盛り込まれた。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">既に達成</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・「政府関係機関移転基本方針」において、本県から「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」、「国立医薬品食品衛生研究所」、「独立行政法人教員研修センター」の3機関の移転が盛り込まれた。 ・この基本方針に基づき作成した年次プランに基づき、取組みを進めている。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名／実績	若者の就業率（15～34歳の人口に占める就業者の割合）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			—	64.8% (H22)	62.2%	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%以上	評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者の占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続き若者にとって魅力のある雇用を創出し、進学者を除く若者が就業できるよう取り組む（人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい）								KPI名／実績	政府関係機関等の本県への誘致	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			—	—	—	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択	評価指標動向の説明	・平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」において、23機関50件の移転が盛り込まれた。								達成の見通し	既に達成								達成の見通しの判断理由	・「政府関係機関移転基本方針」において、本県から「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」、「国立医薬品食品衛生研究所」、「独立行政法人教員研修センター」の3機関の移転が盛り込まれた。 ・この基本方針に基づき作成した年次プランに基づき、取組みを進めている。								KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績	若者の就業率（15～34歳の人口に占める就業者の割合）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		—	64.8% (H22)	62.2%	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%以上																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者の占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続き若者にとって魅力のある雇用を創出し、進学者を除く若者が就業できるよう取り組む（人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい）																																																																																																																																																																			
KPI名／実績	政府関係機関等の本県への誘致	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		—	—	—	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択	H27年度 採択																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」において、23機関50件の移転が盛り込まれた。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	既に達成																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	・「政府関係機関移転基本方針」において、本県から「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」、「国立医薬品食品衛生研究所」、「独立行政法人教員研修センター」の3機関の移転が盛り込まれた。 ・この基本方針に基づき作成した年次プランに基づき、取組みを進めている。																																																																																																																																																																			
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成28年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施</td> <td>本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んだ結果、約1,468人の雇用を創出した。平成29年度からは富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、3年間で700人の雇用創出を目指す。</td> </tr> </tbody> </table>									最近の動き	連携状況	国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成28年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施	本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んだ結果、約1,468人の雇用を創出した。平成29年度からは富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、3年間で700人の雇用創出を目指す。																																																																																																																																																								
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																																			
国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成28年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施	本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んだ結果、約1,468人の雇用を創出した。平成29年度からは富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、3年間で700人の雇用創出を目指す。																																																																																																																																																																			
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な予算</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度ものづくり人材確保支援事業</td> <td>H30予算</td> <td>・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H29：26名、H30：29名</td> </tr> <tr> <td>ものづくり人材等育成支援事業</td> <td>H30予算</td> <td>・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H29：44名、H30：38名</td> </tr> <tr> <td>求職者業種別就職支援事業</td> <td>H30予算</td> <td>・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H29：231社、268名参加 H30：187社、138名参加</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	主な予算	実施状況	高度ものづくり人材確保支援事業	H30予算	・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H29：26名、H30：29名	ものづくり人材等育成支援事業	H30予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H29：44名、H30：38名	求職者業種別就職支援事業	H30予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H29：231社、268名参加 H30：187社、138名参加																																																																																																																																																
事業名	主な予算	実施状況																																																																																																																																																																		
高度ものづくり人材確保支援事業	H30予算	・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H29：26名、H30：29名																																																																																																																																																																		
ものづくり人材等育成支援事業	H30予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H29：44名、H30：38名																																																																																																																																																																		
求職者業種別就職支援事業	H30予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H29：231社、268名参加 H30：187社、138名参加																																																																																																																																																																		

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ものづくり事業の人材確保等に係る費用補助のほか、マッチングの支援等を実施している。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・平成29年度からは、富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取り組んでおり、首都圏在住のUIJターン転職希望者へのアプローチを充実させる必要がある。
今後の施策の方向性	・産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、新たに採択された富山県地域活性化雇用創造プロジェクトを活用しながら、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	22 高品質で競争力のある農産物の生産

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	富山県の農業産出額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		643億円	581億円	617億円	666億円	661億円	651億円	698億円
評価指標動向の説明	農業産出額の69%を占める米の作柄（作況指数 H29：100→H30：102）や価格（富山コシヒカリ取引価格 H29：15,882円→H30：15,955円/60kg）が横ばい～やや上昇し、たまねぎの作付面積は拡大（H29：118ha→H30：192ha）したものの、たまねぎや大豆の単収や畜産物（鶏卵）の価格の低迷等により、H30の農業産出額は概ね横ばいとなった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	米の消費量の減少や米政策の見直しなどが進むなか、全国での供給量の増加や産地間競争の一層の激化により、米価の低下が懸念されるとともに、経済連携協定の進展など経済のグローバル化の動向によっては、経営環境の悪化なども懸念される。このため、先行き不透明な部分はあるものの、需要に応じた米の計画的生産、園芸の生産拡大等による水田のフル活用、新品種・新技術を活用した農畜産物の生産性向上をさらに推進することなどにより、目標達成を目指す。							
KPI名／実績	高品質な米の生産割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		72.3%	88.0%	91.4%	91.0%	91.5%	89.5%	95%
評価指標動向の説明	平成30年産では、適期の田植え、生育状況に応じた適切な水管理や、27年産の早生品種で被害の大きかったカメムシの防除対策など、地域ごとのきめ細かな技術対策の徹底により、夏の猛暑や秋の台風、長雨などの厳しい気象条件のなか、1等比率は89.5%（3月末）となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	今後とも、気象や生育状況に応じた技術対策の徹底を図るとともに、「富富富」の栽培技術の確立や生産拡大などにより、高品質米生産を推進し、目標達成を目指す。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、「食料・農業・農村基本計画」（平成27年3月策定）の見直しに向けて、意見聴取が開始されている。 ・米政策の見直しにあたっては、各都道府県における需要に応じた米の生産、麦・大豆・飼料用米などの本作化による水田のフル活用を推進している。 ・TPP11及び日EU・EPAの発効や、日米貿易交渉が本格化するなど、経済のグローバル化が進展する中、国では、農林水産業の体質強化や経営安定の対策となる「農業競争力プログラム」に基づき、生産性・収益性の向上や高付加価値化、更には競争力強化を図ることなどにより、成長産業化に向けた取組みを一層推進している。 				<ul style="list-style-type: none"> ・経済連携協定の推進など経済のグローバル化の進展、米政策改革や「農業競争力強化プログラム」が推進される中、本県農業の生産性・収益性の向上に向けた具体的な対策や支援策などを講じるよう、国への働きかけを行っている。 ・米政策の見直しにより、富山県農業再生協議会で、県段階の方針として、令和元年度以降も「需要に応じた米生産」と「水田のフル活用」を進めることを決定し、地域に提示するとともに、生産者に周知している。 ・畜産では、飼料用米利用推進協議会の開催や畜産関係団体等との連携により、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組みを進めている。 			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
水田農業生産振興対策事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質米の生産等に必要な農業用施設（米乾燥調製施設1施設、精米施設1施設等）の整備を支援し、収益性・生産性の向上を図った。 （H30産米1等比率：89.5%） 					
1億円産地づくり加速化事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸品目の栽培技術の確立や販路開拓に向けた取組み、産地化に必要な機械整備（キャベツ収穫機1台、防除機2台、里芋選別機1台等）を支援し、園芸生産の拡大を図った。 （1億円産地づくり戦略品目販売額 H29：11億円→H30：12億円） 					
飼料用米等広域生産・流通体制整備事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米等の利用拡大のために必要な機械（2台）の整備に支援することで畜産農家の飼料自給率向上に寄与した。 （飼料用米利用面積 H29：1,085ha→H30：1,229ha） 					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年農業産出額は、H29年から概ね横ばいとなっているものの、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①夏の猛暑や秋の台風、長雨などの厳しい気象条件のなか、H30年産米の1等比率が89.5%（3月末）と北陸4県で最高となるとともに、食味ランキングにおいては、県産米として初めて、「コシヒカリ」と「てんこもり」の2品種で「特A」に格付けされるなどの米の品質向上・ブランド化、②麦・大豆の安定生産や、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取り組みは概ね順調に進んでいる。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しや国の「農業競争力強化プログラム」の策定、経済のグローバル化など農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、「富富富」の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。						
今後の施策の方向性	引き続き、令和元年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、J A、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた米生産や水田のフル活用に向け、関係機関等と連携し、米の高品質化、「富富富」の戦略的導入、非主食用米や園芸作物等の生産拡大や麦あと不作付地の有効活用等の取組みを支援。 ・飼料用米等の広域生産・流通体制を構築するための支援を関係市町村と連携して取り組んだ。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	23 意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域モデルとなる富山型農業経営の確立	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	—	4経営体の選定	4モデル検討	4モデル策定	4モデル実践	4経営モデル
評価指標動向の説明	・平成29年度に「とやま型農業経営モデル(4タイプ)」を策定し、平成30年度はモデルの実践に向けて、モデル概要版を作成・配布するとともに、経営の規模拡大や複合化により所得向上を図る経営体の取組みを支援した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・平成29年12月に専門家会議で「とやま型農業経営モデル(4タイプ)」を策定したため「既に達成」とした。							
KPI名/実績	経営面積50ha以上の農業経営体数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	92経営体	102経営体	115経営体	116経営体	128経営体	110経営体
評価指標動向の説明	・本県の経営面積50ha以上の農業経営体数は着実に増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	農地中間管理事業や農業機械・施設等の導入に対する支援により、担い手への農地集積と経営規模の拡大が進んだため「既に達成」とした。							
KPI名/実績	6次産業化の販売額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		88億円	100億円	107億円	104億円	115億円	国調査データ公表待ち(R2)	397億円
評価指標動向の説明	・本県の6次産業化の販売額は、直売所や農家レストランを中心に増加しているものの、加工品等の取組みが伸び悩んでいる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・県と市町村が連携して6次産業化の取組みへの支援体制を強化する必要があるため「要努力」とした。							
KPI名/実績	農村女性起業数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		164件	169件	174件	181件	183件	185件	191件
評価指標動向の説明	・漸次増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・起業に必要な知識・技術の習得や補助事業支援により、農産加工等の取組みが進んでいることから「達成可能」とした。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	24 未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	普及に移した開発技術数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		27件	29件 (直近5年平均)	28件	29件	29件	28件	30件以上
		評価指標動向の説明 「普及に移した開発技術数」は、その年に終了する試験課題数や試験研究の進捗状況により年次変動する。このため、直近5か年平均の「普及に移した開発技術数」を評価指標としており、H30においては28件となっている。						
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	近年、試験研究は、他の公設試験研究機関、大学、民間企業等とコンソーシアムを組んで取組む公募型事業により実施されるものが増加している。これらの事業では、事業完了時までに、新たな開発技術、新たな開発機器等の商品化等を行う等の成果を求められているもので、今後とも、新技術の開発は着実に進むと見込まれ、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		評価指標動向の説明						
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		評価指標動向の説明						
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		評価指標動向の説明						
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
国の競争的資金である「イノベーション創出強化研究推進事業」等について、研究課題の公募が行われ、本県からは新たに5課題が採択されている。				本県研究機関が、民間企業、大学、他県研究機関等の産学官で連携し、新規、継続を合わせて26課題について、試験研究を実施している。			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算		実施状況				
革新的技術開発普及事業 ・新富山ブランド米の戦略的栽培技術の開発	H30予算		「富富富」の全量基肥による特別栽培米の生産技術の開発、直播特性、病害虫抵抗性などの品種特性の評価を実施した。				
とやま型水田スマート農業推進事業	H30予算		県及びJAが核となり、農業団体、商工分野、民間企業等からなるコンソーシアムを設置・運営するとともに、ICTやロボット技術等を活用したスマート農業の面的普及に向けたモデル実証を行った。				
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	「普及に移した開発技術数」は、H30実績が28件（直近5年平均）となっており、生産技術の開発に向けた取組みは、年次変動はあるものの、関連事業の進捗や公募型事業の採択等を含めて順調に推移している。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	国の研究関連の予算は研究コンソーシアムによる公募型事業が主体となってきており、研究予算を確保するためにも公募型事業への積極的な応募や参画が望まれるものの、①本県の農業生産現場から求められる課題の解決につなげにくい、②課題によっては産学官の連携が困難、などの難しい面もある。						
今後の施策の方向性	継続事業の研究課題を着実に進展させるとともに、必要に応じて新規研究課題に対して、国の公募型事業を積極的に活用して、農業生産現場が直面する技術課題の速やかな解決に努める。						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	本県の農業生産現場が直面する技術課題解決のため、国、他県の研究機関に加え民間企業とも連携して、新品種の育成や新品種に適した栽培方法の確立、ICTやロボット技術を活用した省力化等への取組みを進める。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 森林政策課			TEL(直通) 076-444-3388																																																			
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td>産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td>産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策(大分類)</td> <td>農林水産業の振興_競争力強化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td>25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大</td> </tr> </table>								基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進	基本的方向	産業・地域経済の活性化	具体的施策(大分類)	農林水産業の振興_競争力強化	具体的施策	25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大																																									
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																							
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																							
具体的施策(大分類)	農林水産業の振興_競争力強化																																																							
具体的施策	25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大																																																							
<p>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">県産材生産量</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>70千㎡</td> <td>72千㎡</td> <td>95千㎡</td> <td>97千㎡</td> <td>94千㎡</td> <td>97千㎡</td> <td>110千㎡</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="7"> <ul style="list-style-type: none"> 県内では、木材価格の低迷などから素材生産活動は停滞していたが、人工林資源の充実や森林整備・林業再生基金を活用して林内路網の整備や高性能林業機械の導入等による搬出間伐を積極的に進めてきたことから、素材生産量は増加傾向にある </td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="7">達成可能</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="7"> <ul style="list-style-type: none"> 伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施策の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。 </td> </tr> </tbody> </table>								KPI名/実績	県産材生産量	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			70千㎡	72千㎡	95千㎡	97千㎡	94千㎡	97千㎡	110千㎡	評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内では、木材価格の低迷などから素材生産活動は停滞していたが、人工林資源の充実や森林整備・林業再生基金を活用して林内路網の整備や高性能林業機械の導入等による搬出間伐を積極的に進めてきたことから、素材生産量は増加傾向にある 							達成の見通し	達成可能							達成の見通しの判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施策の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。 						
KPI名/実績	県産材生産量	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績			目標																																														
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																
		70千㎡	72千㎡	95千㎡	97千㎡	94千㎡	97千㎡	110千㎡																																																
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内では、木材価格の低迷などから素材生産活動は停滞していたが、人工林資源の充実や森林整備・林業再生基金を活用して林内路網の整備や高性能林業機械の導入等による搬出間伐を積極的に進めてきたことから、素材生産量は増加傾向にある 																																																							
達成の見通し	達成可能																																																							
達成の見通しの判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施策の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。 																																																							
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、非住宅分野など新たな木材需要の創出と国産材の安定供給体制の構築による、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。 民間：ロシア政府の平成19年からの丸太輸出関税の段階的な引き上げにより県内の北洋材原木輸入量は激減し、一部の製材工場では北洋材から県産材を含めた国産材への原料転換を進めている。また、平成27年5月には、木質バイオマス発電施設(射水市)が運転開始している。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」を平成31年3月に見直し、この計画に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>								最近の動き	連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、非住宅分野など新たな木材需要の創出と国産材の安定供給体制の構築による、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。 民間：ロシア政府の平成19年からの丸太輸出関税の段階的な引き上げにより県内の北洋材原木輸入量は激減し、一部の製材工場では北洋材から県産材を含めた国産材への原料転換を進めている。また、平成27年5月には、木質バイオマス発電施設(射水市)が運転開始している。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」を平成31年3月に見直し、この計画に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。 																																													
最近の動き	連携状況																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、非住宅分野など新たな木材需要の創出と国産材の安定供給体制の構築による、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。 民間：ロシア政府の平成19年からの丸太輸出関税の段階的な引き上げにより県内の北洋材原木輸入量は激減し、一部の製材工場では北洋材から県産材を含めた国産材への原料転換を進めている。また、平成27年5月には、木質バイオマス発電施設(射水市)が運転開始している。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」を平成31年3月に見直し、この計画に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。 																																																							
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な予算</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高性能林業機械等整備助成事業</td> <td>H30予算</td> <td>・高性能林業機械の導入 2台</td> </tr> <tr> <td>路網整備推進事業</td> <td>H30予算</td> <td>・林内路網整備 110km</td> </tr> <tr> <td>地域材活用施設整備事業</td> <td>H30予算</td> <td>・県産材の安定供給を図るための木材加工流通施設の整備への支援 3施設</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	主な予算	実施状況	高性能林業機械等整備助成事業	H30予算	・高性能林業機械の導入 2台	路網整備推進事業	H30予算	・林内路網整備 110km	地域材活用施設整備事業	H30予算	・県産材の安定供給を図るための木材加工流通施設の整備への支援 3施設																																					
事業名	主な予算	実施状況																																																						
高性能林業機械等整備助成事業	H30予算	・高性能林業機械の導入 2台																																																						
路網整備推進事業	H30予算	・林内路網整備 110km																																																						
地域材活用施設整備事業	H30予算	・県産材の安定供給を図るための木材加工流通施設の整備への支援 3施設																																																						
<p>【4 施策の進捗状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>進捗判定</td> <td>A 概ね順調</td> </tr> <tr> <td>進捗状況</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を整備。 県産材の需要の拡大を図るため、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に對しての支援のほか、新たな木質部材や工法の開発に支援。 </td> </tr> <tr> <td>施策見直しの必要性</td> <td>要検討</td> </tr> <tr> <td>施策推進に向けての課題</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。 中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。 木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。 年間を通じた県産材の生産体制を強化する必要がある。 </td> </tr> <tr> <td>今後の施策の方向性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、9月補正から県産材の生産体制の強化に向け冬期林業に取組むなど、引き続き、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。 </td> </tr> </table>								進捗判定	A 概ね順調	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を整備。 県産材の需要の拡大を図るため、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に對しての支援のほか、新たな木質部材や工法の開発に支援。 	施策見直しの必要性	要検討	施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。 中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。 木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。 年間を通じた県産材の生産体制を強化する必要がある。 	今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、9月補正から県産材の生産体制の強化に向け冬期林業に取組むなど、引き続き、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。 																																							
進捗判定	A 概ね順調																																																							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を整備。 県産材の需要の拡大を図るため、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に對しての支援のほか、新たな木質部材や工法の開発に支援。 																																																							
施策見直しの必要性	要検討																																																							
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。 中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。 木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。 年間を通じた県産材の生産体制を強化する必要がある。 																																																							
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、9月補正から県産材の生産体制の強化に向け冬期林業に取組むなど、引き続き、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。 																																																							
<p>【5 施策等の改善結果】</p> <table border="1"> <tr> <td>改善結果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な主伐、再造林による森林資源の循環利用を促進するため森林資源集約化モデル事業を実施 県産材の利用促進に関する基本計画に基づく諸事業を実施、①県産材の需給情報の共有化による需給マッチングの円滑化、②民間非住宅分野への県産材の需要拡大、③県産材の利用にあたり優良な事例を表彰し県産材利用に対する意識の高揚と需要拡大 意欲と能力のある民間林業事業者を育成するため目標林型の設定や森林経営計画等の研修を実施 </td> </tr> </table>								改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な主伐、再造林による森林資源の循環利用を促進するため森林資源集約化モデル事業を実施 県産材の利用促進に関する基本計画に基づく諸事業を実施、①県産材の需給情報の共有化による需給マッチングの円滑化、②民間非住宅分野への県産材の需要拡大、③県産材の利用にあたり優良な事例を表彰し県産材利用に対する意識の高揚と需要拡大 意欲と能力のある民間林業事業者を育成するため目標林型の設定や森林経営計画等の研修を実施 																																															
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な主伐、再造林による森林資源の循環利用を促進するため森林資源集約化モデル事業を実施 県産材の利用促進に関する基本計画に基づく諸事業を実施、①県産材の需給情報の共有化による需給マッチングの円滑化、②民間非住宅分野への県産材の需要拡大、③県産材の利用にあたり優良な事例を表彰し県産材利用に対する意識の高揚と需要拡大 意欲と能力のある民間林業事業者を育成するため目標林型の設定や森林経営計画等の研修を実施 																																																							

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	26 林業の担い手の確保・育成と林業事業者の経営基盤の強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	林業就業者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		488人	475人	463人	452人	456人	441人	500人
評価指標動向の説明	林業事業者の雇用形態は、季節雇用が主流となっているため、雇用が不安定であり、他産業に比べて高い労働災害の発生率、賃金水準の低さなどから、林業就業者数は緩やかに減少している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	林業事業者は、高性能林業機械の導入による労働安全性・生産性の向上や、通年雇用への取組みを図るなど就労条件の改善に努めているが、近年の雇用条件の動向を踏まえ、目標の達成には努力が必要であると判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に資するため、相当程度の事業量を確保するとともに、高い生産性と収益性を実現し、森林所有者の所得向上と他産業並みの従事者所得を確保できる林業経営の育成を目指し、森林施策の集約化、低コストで効率的な作業システムによる施策の実施、経営感覚に優れた林業事業体の育成、林業労働力の確保等の施策を推進することとされた。</p> <p>・市町村：担い手育成に関する補助等実施。</p> <p>・民間：素材生産量の増加へ取り組み中。</p>				<p>県では、森林資源の循環利用の推進に向け、平成31年3月に新たな「富山県森林・林業振興計画」を策定したところであり、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、森林整備と森林資源の循環利用の推進、林業担い手の確保、県産材等の木材の利用促進、県民参加の森づくりの推進など、多角的に施策に取り組んでいる。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
林業人づくり総合支援対策事業	H30予算	<p>・研修等により素材生産を担う現場技能者や森林施策プランナー等を養成。(H30累計：現場技能者107名、森林施策プランナー37名)</p>					
とやま型冬期林業チャレンジ支援事業	H29予算	<p>・林業担い手の通年雇用と収入の安定を目指し、冬期間における林業の新たな作業体系の実証にチャレンジする事業体を支援。(冬期雇用者数18名、冬期の素材生産量6,138m³)</p>					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>研修等により素材生産を担う現場技能者の養成人数は、107名（H30：8名）、森林施策プランナー37名（H30：4名）と人材育成は順調に成果を挙げている。また、H27からH29まで実施した「とやま型冬期林業チャレンジ支援事業」の成果も反映されて、素材生産量も着実に増加している。</p> <p>一方、林業就業者数の減少には歯止めがかかっていない状況である。</p>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<p>・一定数の林業就業者を維持していくため、就業相談会の開催、林業就業に関する一元的な情報サイト「富山林業就業ナビ」の開設及び将来の担い手となる県内の高校生等を対象とした林業体験実習を実施し、新規就業者を確保していく必要がある。また、林業就業者の定着に向け、就業者自身が将来設計を立て、仕事に対する誇りを持ちながら働き続けられるよう支援するとともに、就業者の通年雇用化を拡大していく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施し、就業者の通年雇用化を拡大するため、冬期林業を推進する事業に9月補正から取り組むとともに、国、市町、民間の関係団体と連携を図り林業就業者を育成確保する。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>高校生や大学生等を対象とした林業体験の開催や冬期林業の普及・定着による県内林業における通年雇用の拡大と就業者の定着対策に取組む。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 水産漁港課					TEL（直通）076-444-3292	
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	27 水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	沿岸漁業の生産量	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		26,849t	20,929t	27,939t	22,222t	12,667t	24,944t	23,729t
評価指標動向の説明	2万トン以上で推移していた生産量は、平成29年にマイワシ等の極端な不漁により減少したが、平成30年には一転してマイワシの豊漁もあり、全体の漁獲量が回復した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	本県の主幹漁業である定置網は、魚群の来遊を待ち受ける漁法であるため、魚種ごとの好不漁による増減があり、平成29年にはマイワシ等の一時的な不漁により大きく生産量が減少したが、平成30年には回復した。令和元年においては、資源管理型漁業を一層推進することなどにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種もあるが、ホタルイカ、マイワシ、アジ等の回遊魚が大きく減少しており、9月中旬までの漁獲量は約1万1千トンにとどまっている。10月以降に定置網漁の盛漁期を迎え、今後、漁獲量の増加が期待されるものの、過去の実績を踏まえると、目標とする生産量を確保することは難しい状況となっている。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な漁獲規制が強化されたクロマグロについて、我が国においても平成30年7月からTAC法に基づいた厳格な管理が実施されている。 ・平成30年12月に漁業法が改正され、今後、資源評価に基づく漁獲可能量（TAC）による管理を基本とする「新たな資源管理システム」が導入される。 ・水産業を取り巻く様々な状況の変化や新たな課題等に対応するため、新たな「富山県水産業振興計画」を平成31年3月に策定した。 				<p>平成29年2月に、富山県広域水産業再生委員会（事務局 県漁連）は、漁協施設の機能再編や中核的担い手の育成に関する基本方針を示した「富山県浜の活力再生広域プラン」を策定した。このプランに基づく施設整備や漁船リース事業は、国の補助事業として優先して採択されており、本県水産業の振興が図られている。</p>			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
資源管理・漁業経営安定化対策推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的なクロマグロ資源の悪化に伴い、クロマグロを保護するため、放流等による資源管理を実施するとともに、定置網からクロマグロ小型魚を効率的に放流する技術の開発に取り組んだ。 					
栽培漁業振興推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ23万5千尾、アワビ8万1千個、クロダイ16万7千尾、クルマエビ98万9千尾を放流した。 					
海の森づくり事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者を含めた県内7つの活動団体が行う、藻場の保全や海岸河川敷の清掃活動に対して支援した。 					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>回遊魚の漁獲状況により一時的に生産量が減少する場合があるが、資源管理型漁業や栽培漁業を推進することにより、概ね2万トンを上回る漁獲量を達成している。水産資源を持続的に利用するため、県は資源管理指針を策定し、5魚種、6漁業種類について資源管理措置を定め、これに基づき漁業者は休漁等の自主的な資源管理を実践している。また、毎年およそ10～20万尾のヒラメ種苗等の放流を継続することで、資源の維持増大を図り、放流効果の調査も進めている。さらに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗生産技術の開発なども行っている。</p>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理型漁業を推進することにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種がある一方、本県で盛んな定置網漁業は様々な魚種を待ち受けて漁獲するため、イワシやホタルイカ、ブリ等の回遊魚の来遊状況により漁獲量の変動が大きくなることから、その変動要因を解明する必要がある。 ・クロマグロへの漁獲規制がそれ以外の魚種の漁獲にまで過度な影響を及ぼすことのないよう、定置網からのクロマグロ小型魚の放流技術開発等、効果的な資源管理手法の確立が必要である。 ・キジハタ・アカムツなど新たな魚種の栽培漁業の事業化に向け、引き続き、研究を推進する必要がある。 						
今後の施策の方向性	<p>資源管理型漁業、栽培漁業、富山湾の海洋環境保全等にかかる施策を総合的に講じることで、漁獲量の維持増大を図る。また、漁業生産に必要な漁港の維持管理や施設整備等の支援を通じ、高鮮度で付加価値のある水産物の供給に努める。</p>						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、漁獲量が減少しているホタルイカについて、環境データや採取データの分析により、来遊量の推定や漁況予測手法の改良を実施する。 ・クロマグロについてTAC法に基づく資源管理を実施するとともに、R2年度は、前年度に引き続き国等と連携して、ICTの活用や漁具改良等により、定置網から小型クロマグロを放流する技術の開発を加速化する。 ・栽培漁業を一層推進するため、老朽化した水見栽培漁業センターについて、教育・産業観光への対応を含め、改修整備のための基本設計・実施設計を実施する。 ・水産研究所に整備したキジハタ・アカムツ種苗生産施設において、キジハタ種苗を増産し、栽培漁業事業化に向けた取組みを加速化する。 ・漁環境調査として、富山湾の水深400mより浅い海域において、海底堆積物の分析調査を実施する。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	28 漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		27.2%	—	—	—	—	28.5%	32%
評価指標動向の説明	5年毎に実施される漁業センサスの数値に基づき指標を算出している。H30はH25より1.3%増加しており、漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合は着実に増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	平成30年度のとやま漁業担い手センター事業による新規漁業就業者11名が30歳未満であり、今後も一定程度の若手就業者の新規就業が見込まれるものの、目標達成に向け、引き続き若手就業者の確保に努める必要がある。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、漁業学校等で必要な知識の習得を行う若者に対して資金を給付するとともに、全国各地の漁業の就業情報を提供し漁業に就業するための基礎知識を学ぶことができる就業準備講習会や、漁業の担い手を求める漁業協同組合・漁業者とのマッチングを図るための就業相談会を開催している。</p> <p>・また、漁業協同組合・漁業者とのマッチングが図られた漁業就業希望者に対して、漁業現場における最長3年間の長期研修の実施を支援し、さらに、新たに漁業に就業するために必要な技術や経理・税務、流通・加工、漁船の安全操業等に係る知識の習得等を支援している。</p>				<p>県、県農林水産公社、県漁連、沿海市町を構成員とする「富山県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」を平成21年7月に設置し、漁業の就業情報の提供、漁業準備講習会の開催、沿岸漁業を対象とした技術研修を通じ、経験ゼロからでも新規就業できる体制を構築し、漁業担い手の育成・確保に努めている。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
漁業担い手確保育成対策費	H30予算	・漁業体験中期研修事業（5日間）13名、長期研修6名参加。					
漁業金融等対策事業	H30予算	・設備資金新規貸付12件（利用件数71件）、運転資金利用件数13件。					
栽培漁業推進事業（漁業経営指導業務）	H30予算	・漁業経営体の経営指導、省力化・鮮度・衛生管理指導、水産物の流通対策指導、県産魚品質向上対策指導、水揚げ情報の活用指導、深層水の活用指導（全県を対象に通年で実施）					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	漁業担い手対策事業を総合的に行うことにより、平成30年度は、29年度に比べ、公社相談窓口への求職件数（H29:42人→H30:47人）、中期研修参加者数（H29:5人→H30:13人）、長期研修参加者数（H29:5人→H30:6人）が増加している。また、求職件数、中期研修参加者数は、県外の割合が増えている。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	漁業事業者のうち若手事業者の構成割合は着実に増加しているものの、今後とも、総合的な漁業担い手対策事業を効果的に進めることにより、若手事業者の新規就業をさらに増加させていく必要がある。						
今後の施策の方向性	国、市町村、関係団体等と連携を図りながら、漁業担い手対策事業を総合的に推進する。 特に、若手事業者を増やすため、高校の新卒予定者を対象とした求人等の働きかけを強化するとともに、引き続き全国漁業者就業支援フェアへの参加や、全国の漁業者の求人情報を扱うサイト「漁師.jp」への掲載を県内漁業経営体に働きかけることにより、県外からの若手事業者の確保にも努める。						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	就業者確保に向けて、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町、関係団体等と連携を図っていく。						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	29 「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単価)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		656円/kg	861円/kg	1,074円/kg	1,111円/kg	923円/kg	-	690円～720円/kg
評価指標動向の説明	H29の全国平均471円/kgに対して、本県は約1.96倍の923円/kg。H25は全国平均に対して約1.59倍であり、近年、全国平均に対してより高くなる傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	北陸新幹線開業も追い風に、「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）は進んでおり、魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、その部分を加味しても目標は「達成可能」とであると判断した。							
KPI名／実績	水産物直販施設の入込客数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		220万人	215万人	235万人	227万人	214万人	212万人	237万人
評価指標動向の説明	入込客数は北陸新幹線開業の効果があつたと考えられるH27年をピークに減少してきており、前年度比0.8%減となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	入込客数は対象施設の定休日の見直し等の影響もあり前年度より減少してきている。目標達成のためには今年中に25万人の増を目指す必要があることから「要努力」とし、関係の団体等と連携して県内外への「富山のさかな」のブランド化をより一層推進していく。							
KPI名／実績	水産物の地域団体商標登録	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		2商品	2商品	2商品	3商品	3商品	4商品	3商品以上
評価指標動向の説明	H20に「富山名産昆布巻かまぼこ」、H25に「富山湾のシロエビ」、H28に「富山湾鮎」、H30に「魚津パイ飯」が登録。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	上記の4商品が地域団体商標として登録されており、目標の「3商品以上」を達成している。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> 国では、漁船の高齢化、漁業者の減少・高齢化の進行など水産物の生産体制の脆弱化といった水産業をめぐる厳しい現状を踏まえ、新たな水産基本計画を平成29年4月に策定した。 県では、国の水産基本計画等を踏まえ、水産業を取り巻く様々な状況の変化や新たな課題等に対応するため、新たな「富山県水産業振興計画」を平成31年3月に策定した。 各市町村においても、各浜と連携して「浜の活力再生プラン」を国からの支援を受けて作成するなど、漁業収入の向上に向けた取組みを展開している。 				<ul style="list-style-type: none"> 新たな「富山県水産業振興計画」に基づき、漁業者、漁業団体、流通関係者等と連携し、安全で良質な水産物の安定供給や「富山のさかな」のブランド化・販路拡大等の各種施策に取り組んでいる。 特に、新たなブランドである紅ズワイガニに関しては、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、漁業者等と協議会を設置し、ブランド化の推進に取り組んでいる。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> 「うまさ一番 富山のさかな」キャンペーンとして、ホームページ及び県内外の協力店を活用した情報発信 首都圏や北陸新幹線沿線でのPR 高志の紅ガニの県内外での重点PR 					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	平成22年度から「富山のさかな」ブランド化推進事業を実施しており、経済誌が平成28年に行った都道府県イメージ調査、「魚の県といえば」の項目で富山県が1位になる等、着実にブランド化は進んでいる。						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	全国的に「富山のさかな」全体の知名度は向上したと考えられるが、ホタルイカ・シロエビ・「高志の紅ガニ」・ブリをはじめとした「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとしていくほか、大衆魚、未利用・低利用魚の新たな販路の開拓を推進し、漁業者収入の向上や漁村地域の活性化に努めていく必要がある。						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係者との連携を図り、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。 一部の指標（水産物直販施設の入込客数）について未達成ではあるが、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、各市町村等と連携して「富山のさかな」のブランド化を推進することで、県内外からの一層の誘客を図る。 						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	東京駅周辺の飲食店における「富山のさかな」を使用したレストランフェアの開催等、ブランド化を進めているホタルイカ、シロエビ、高志の紅ガニ、ブリを中心とした「富山のさかな」の首都圏をはじめ県内外における重点PRに加え、漁業者等による水産物の高付加価値化や所得向上等に向けたモデル的取組みへの支援など、さらなる評価向上に向け、ワンランク上のステージへステップアップするための取組みを実施する。						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	30 とやまの農林水産物の輸出促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	農林水産物の輸出に取り組む事業者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		12社	17社	23社	30社	33社	40社	30社
評価指標動向の説明	県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出により、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出による成果が現れ、平成29年度に目標を既に上回り、引き続き事業者への支援を実施することで、達成可能とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品のより一層の輸出拡大を図るため、平成28年5月、国は「農林水産物の輸出強化戦略」をとりまとめ、取組みを進めることとしている。 平成31年2月、日欧EPAが発効し、EUへの輸出促進が期待される。 				<ul style="list-style-type: none"> 県とともに輸出促進に取組む富山県農林水産物等輸出促進協議会において、「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」を策定（平成29年6月）。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
とやまの農林水産物輸出促進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> アジアのバイヤーとの県内商談会の開催や香港やシンガポールで開催された国際食品見本市への出展による販路拡大活動を行った。 					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	アジアのバイヤーとの県内商談会の開催や香港やシンガポールで開催された国際食品見本市への出展などにより、バイヤー等とのマッチングの機会を創出した。						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	新たに輸出に取り組む事業者の発掘と必要な支援の把握						
今後の施策の方向性	引き続き、関係団体等と連携を図りながら、令和元年度の事業を着実に推進していく。						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	平成29年度に策定した「富山県農林水産物等品目別輸出促進方針」に基づき、関係団体等と連携を図りながら、各事業に取り組む。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：生活環境文化部 環境政策課					TEL（直通）076-444-3141	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成							
具体的施策	31 「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	一般廃棄物再生利用率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		26.0%	25.3%	25.2%	25.6%	26.5%	2020.6月公表予定	27%以上(2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では約20%で推移しているのに対して、本県では25～26%で推移し、全国を上回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環的利用を進めているが、目標の達成には、集団回収や民間事業者による回収など資源回収の強化等を引き続き実施する必要があるため、「要努力」とした。							
KPI名／実績	産業廃棄物減量化・再生利用率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		95.9%	95.5%	95.0%	95.3%	95.5%	2020.6月公表予定	97%以上(2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では約97%で推移しているのに対して、本県では95～96%で推移し、全国と同程度である。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・近年、産業廃棄物減量化・再生利用率は95～96%で推移しており、目標の達成には、多量排出事業者への技術支援及び技術情報の提供、リサイクル業者に関する情報提供、排出抑制・循環的利用についての普及啓発の強化などを引き続き実施する必要があると考えられるため、「要努力」とした。							
KPI名／実績	環境美化活動参加者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		4万人	8万人	15万人	12万人	11万人	13万人	13万人
評価指標動向の説明	・平成30年度は、3R推進全国大会の開催前に県内全域の海岸で一斉清掃を行うなど、環境美化活動への参加を幅広く呼びかけた結果、参加者数は策定時から増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・環境美化活動参加者数は策定時から増加しており、平成30年度からはごみ拾いを投稿するスマートフォンアプリ「ピリカ」を活用するなど、市町村や各種団体の環境美化活動だけでなく、個人やグループ単位の自主的な活動まで幅広く参加を呼びかけていることから、目標達成可能と考えられる。							
KPI名／実績	県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		0件	0件	13件	38件	45件	48件	50件
評価指標動向の説明	・県内環境関連企業の海外展開支援を開始した平成27年度以降、順調に実績を積み重ねている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内環境関連企業の海外展開に関するサポートは順調に実績を積み重ねており、海外との調整や事業者への情報提供などの支援を行うことにより、目標達成可能と考えられる。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<p>・循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成30年6月に第4次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化、ライフサイクル全体での徹底的な資源循環、適正処理の更なる推進と環境再生などの実現に向けて各種取組みを進めることとされた。</p> <p>・国に先駆けて本県が市町村と連携して回収・リサイクルを推進している使用済小型家電については、平成25年4月より小型家電リサイクル法が施行されている。</p> <p>・平成28年5月に本県で開催されたG7富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減をめざす「富山物質循環フレームワーク」が採択された。この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なりサイクル、効果的なエネルギー源としての利用、他の生態系機能への影響を考慮したバイオマスとしての利用促進など、有機性廃棄物に対する野心的な取組みを着実に実施していくこととされた。</p> <p>・食品ロス削減を総合的に推進するため、令和元年5月に食品ロス削減の推進に関する法律が制定された。</p> <p>・国では、世界規模での環境負荷低減に貢献するとともに、我が国経済の活性化につなげるため、我が国の廃棄物処理・リサイクルに関する循環産業が海外において事業展開されるよう事業者を支援している。</p> <p>・G7富山環境大臣会合において、海洋ごみについても議論が行われ、マイクロプラスチック及びプラスチックごみが世界的課題であると認識された。平成30年6月には海岸漂着物処理推進法が改正され、事業者の責務として、製品へのマイクロプラスチックの使用の抑制や廃プラスチック類の排出抑制に努めることとされるなど、マイクロプラスチック対策が新たに盛り込まれた。また、国において、令和元年6月に「プラスチック資源循環戦略」が策定された。</p>	<p>・平成30年10月、県内外から約600名の参加を得て、3R推進全国大会を環境省等とともに県内で開催し、本県の先進的な取組みを全国に発信した。</p> <p>・市町村と連携して使用済小型家電の回収・リサイクルを推進している。</p> <p>・「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、県民、事業者や消費者の関係団体、行政等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を設置し、県民会議の下、食品ロス等削減の県民運動を展開している。</p> <p>・とやまエコ・ストア制度（レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等に取り組む小売店舗を登録する制度）には、72社1,086店舗・6商店街（令和元年10月時点）が登録しており、県民、事業者と連携して3Rや二酸化炭素の排出削減を推進している。</p> <p>・海外での廃棄物処理ビジネスに精通した学識者、企業、国と連携して、廃棄物処理業に携わる県内若手経営者等を対象に、経営戦略や人材育成などの講座を開催し、海外で活躍できる企業や人材の育成を図るとともに、県内企業に参加を呼びかけタイを訪問し、政府機関との意見交換や現地調査を実施するなど、海外展開を支援してきている。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携し、海岸の環境美化活動を推進している。</p>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
「いつでも、どこでも3R」促進事業	H30予算	コンビニエンスストアと連携したマイバッグ運動、家電量販店やリサイクル事業者、行政の連携による使用済小型家電の回収など、消費行動の始まりである小売店と連携した「いつでも、どこでも3R」という新たな3Rの仕組みを構築した。
食品ロス削減県民チャレンジ推進事業 食品ロス・食品廃棄物削減対策事業 「とやまのエコフィード」利用推進支援事業費	H30予算	「食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」のもと、「3015運動」など、県民総参加の食品ロス等削減運動を展開した。 また、家族などのグループ単位で食品ロスの廃棄ゼロを誇る「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」、商慣習の見直しに関する検証やアンケート調査の実施、飲食店での食べきりサイズメニューの導入促進などを実施した。 さらに、食品製造残さの家畜用飼料（エコフィード）への活用を推進するため、成分分析の実施や飼料混合機等の整備を支援した。
「3Rの架け橋に」県内一斉清掃事業	H30予算	良好な海岸環境を維持するため、3R推進全国大会の開催前に県内全域の海岸において一斉清掃を実施した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<p>・「とやま廃棄物プラン」に基づく施策の展開により、廃棄物の排出抑制は進んでいるが、再生利用率は伸び悩んでいる。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携した、海岸の環境美化活動の推進により、環境美化の機運が高まってきている。</p> <p>・県の海外展開支援に係るセミナーに参加した企業が、JICAの支援を受け、ペルーにおいて汚泥をバイオマス燃料としてリサイクルする事業に取り組んでいるほか、別の企業が海外での事業可能性について関係機関と協議を進めるなど、海外展開に向けた具体的な動きが出てきている。</p>	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	<p>・廃棄物の再生利用率が伸び悩んでいることから、レジ袋等の容器包装廃棄物の排出抑制・再生利用の推進をはじめ、廃棄物の分別収集の促進、多量排出事業者への技術支援や技術情報の提供など、廃棄物の排出抑制や循環利用の推進を図るとともに、レジ袋の無料配布廃止を契機としたエコライフスタイルへの転換を促進するなど、県民や事業者による実効性のある取組みを着実に進めていく必要がある。</p> <p>・G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」において具体例として挙げられた食品ロス・食品廃棄物対策をはじめ、3Rの取組みを県としてもより一層進めていく必要がある。</p> <p>・多くの県民が環境美化活動に参加しているが、県内各地の海岸で漂着物が確認され、そのごみの多くが県内の川の流れを通じて漂着していることから、同会合において世界的課題であると認識されたマイクロプラスチックを含め海岸漂着物の発生抑制に向けた普及啓発を引き続き実施するとともに、本年10月に県内で開催される「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催前に関連会場の海岸清掃を行うなど、県民の環境美化意識のさらなる高揚を図る必要がある。</p> <p>・国内有数の高度な廃棄物処理技術を有する県内企業の海外展開を支援するため、海外との調整や事業者への情報提供など、引き続き支援を実施する必要がある。</p>	
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して、食品ロス・食品廃棄物対策、使用済小型家電リサイクル、海岸漂着物対策など、資源効率性・3Rやエコライフスタイル定着促進の取組みを進めていく。</p>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<p>・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向け、食品ロス・食品廃棄物や使い捨てプラスチック削減、レジ袋無料配布廃止の取組みの全国展開を契機とした普及啓発など3Rの取組みを拡充するとともに、清掃活動の促進や海岸漂着物の発生抑制・回収処理に一層取り組む。</p>	



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	32 家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	温室効果ガス排出量の削減率(H17年度比)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		8.4%増加	9.3%増加	7.2%増加	3.8%増加	2020.6月 公表予定	2021.6月 公表予定	8%以上 削減 (2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では削減率に増減があるものの、基準年度より削減されている(H24:1.2%増加→H25:2.0%増加→H26:1.4%削減→H27:4.2%削減→H28:5.4%削減)に対し、県では基準年度より増加しており、削減が進んでいない。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・近年、温室効果ガス排出量は基準年度より多く、削減が進んでいないとともに、現状と目標の間に大きな差があることから、より一層の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等が必要なため、「要努力」とした。							
KPI名/実績	事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(H14年度比)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		17.7%削減	22.2%削減	24.1%削減	23.9%削減	2020.6月 公表予定	2021.6月 公表予定	32%以上 削減 (2020)
評価指標動向の説明	・全国の平成28年度の削減率は25.0%であるのに対して、県では23.9%で下回っているものの、削減率は改善の傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・指標は目標に向けて着実に改善しており、今後も、エコアクション21の導入など事業活動における環境配慮や事業者による省エネ設備導入、建築物の省エネ性能の向上等の取組みをより一層推進することにより、事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減が進むと考えられることから、「達成可能」とした。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・2013(平成25)年11月に京都議定書第一約束期間後の目標として、2020年度の温室効果ガス削減目標が2005(平成17)年度比3.8%削減(原子力発電による削減効果を含めない現時点での目標)に設定されたほか、2015(平成27)年7月に2030年度の温室効果ガス削減目標を2013(平成25)年度比26.0%削減とすることが決定され、2016(平成28)年5月にはその目標達成のための具体的な対策を盛り込んだ地球温暖化対策計画が策定された。 ・2015(平成27)年に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が制定され、2017(平成29)年4月から大規模建築物の新築時等には省エネ基準への適合が義務化された。 ・2018(平成30)年6月に「気候変動適応法」が制定され、適応策を法的に位置づけ、農業や防災等の各分野の適応策を強力に推進していくこととされた。 ・G7富山環境大臣会合及びG7伊勢志摩サミットにおいて、パリ協定の早期発効に向けて各国が取組みを強化していくこととされ、2016(平成28)年11月に発効した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県地球温暖化防止活動推進センター(公益財団法人とやま環境財団)や地球温暖化防止活動推進員、市町村等と連携し、地球温暖化防止の普及啓発等を行っている。 ・とやまエコ・ストア制度(レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等)に取り組む小売店舗を登録する制度)には、72社1,086店舗・6商店街(令和元年10月時点)が登録しており、県民、事業者と連携して二酸化炭素の排出削減や3Rを推進している。 	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやま環境未来チャレンジ事業	H30予算	10歳の児童(小学4年生)が家族とともに10項目の地球温暖化対策に取り組む「とやま環境未来チャレンジ10事業」において、学習内容に3Rの推進や食品ロス削減を追加するなど内容を拡充して、平成30年度は64校で実施し、3,503人の児童が参加した。
とやま温暖化ストップ計画見直し検討事業	H30予算	施策の推進状況等を評価するため、温室効果ガス排出状況を調査するとともに、国の動向や本県の温室効果ガス排出状況等を踏まえ、とやま温暖化ストップ計画の見直しを検討した。
エコアクション21推進事業	H30予算	エコアクション21の認証取得を支援する「EA21自治体イニシアティブ・プログラム」を実施しており、県内の認証・登録事業者は122事業者である(平成30年度末)。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「とやま温暖化ストップ計画」に基づく施策の展開により、学校や家庭、事業者等の各主体の取組みが進んでいるが、温室効果ガスの排出量は平成17年度(基準年度)に比べ増加している。 	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の温室効果ガス排出量は民生部門(家庭、業務)において増加していることから、この部門を中心に一層の対策を推進するため、家庭でのライフスタイルの転換や環境に配慮した事業活動の促進、省エネ機器・技術の普及など、県民や事業者による効果的な取組みを着実に促進していく必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して、家庭や事業所における省エネルギー、環境教育の推進に取り組んでいく。また、国の地球温暖化対策や気候変動に関する国際交渉の動向を踏まえ、対策を講じていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「とやまゼロカーボン推進宣言」を民間団体と共同宣言したところであり(令和2年3月)、令和元年8月に策定した「新とやま温暖化ストップ計画」に基づき、民生部門(家庭、業務)における温室効果ガス排出量を削減するため、エコライフや環境に配慮した事業活動の促進、環境教育の充実等により、家庭及び事業所における省エネルギーの推進に一層取り組む。 	

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 商工企画課			TEL（直通） 076-444-9606			
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成							
具体的施策	33 ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		12件	13件	14件	15件	16件	17件	18件
評価指標動向の説明	・環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）については、毎年度1件ずつ増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成31年度以降も毎年度1～2件の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携状況				
<p>・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）においては、エネルギー制約の克服・2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化に挑戦し、温室効果ガスの国内での大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、経済成長を実現するため、エネルギー・環境投資の拡大を図り、イノベーションの成果を活用して、エネルギー・環境施策、関連産業の高度化を推進するとしている。</p>				<p>・県内企業、大学、公設試験研究機関が連携して、新たな成長産業である環境・エネルギー分野の共同研究に取り組んでいる。</p>				
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p>								
事業名	主な予算	実施状況						
産学官連携推進支援事業（新商品・新事業創出枠 環境・エネルギー分野）	H30予算	・産学の連携により実施する、木質チップのが発行する際に生じる発酵熱CO ₂ を利用して農業を効率化するための安価な発酵槽を開発し、農業の活性化を目指す取組に対する支援を行った。						
中小企業制度融資資金（新成長産業育成支援資金）	H30予算	・新たな成長産業に係る製造業を営む中小企業を対象に、県と金融機関が協調して融資を行っている。						

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業、大学、公設試験研究機関の研究者で構成するグループが提案する環境・エネルギー分野についての研究開発に対しては、毎年度1件程度支援しており、着実に成果を上げている。 ・ 県内企業の水素関連産業や次世代自動車関連産業への参入に向けた取組みや技術開発を促進するため、研究会におけるワークショップ等の開催や、先進地視察、技術セミナー等の実施を支援している。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境・エネルギー分野の研究開発は、地球温暖化をはじめとする環境問題への対策になるとともに、県が目指す新しい成長産業の振興にもつながることから、県内企業に環境・エネルギー関連技術に関する研究開発に一層取り組んでもらえるよう意識醸成を図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業のものづくり技術を活かした環境・エネルギー技術の高度化を図るため、引き続き、県内企業、大学、公設試験研究機関による共同研究開発が行われるよう支援していくとともに、開発された技術の実用化に向けた取組みに対しても支援していく。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業技術研究開発センターに、新たに「SDGs推進技術研究会」を設置し、技術開発等の観点から循環型社会の形成を推進する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 商工企画課				TEL（直通） 076-444-9606																																																																																																																																																														
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">産業・地域経済の活性化</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="8">環境・エネルギー産業の育成</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	産業・地域経済の活性化								具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成								具体的施策	34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進																																																																																																																															
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																																			
基本的方向	産業・地域経済の活性化																																																																																																																																																																			
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成																																																																																																																																																																			
具体的施策	34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>24箇所</td> <td>28箇所</td> <td>31箇所</td> <td>39箇所</td> <td>42箇所</td> <td>48箇所</td> <td>43箇所</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・小水力発電所の整備箇所数については、農業用水を利用した整備を中心に、毎年度順調に増加している。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">既に達成</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・小水力発電所については、農業用水を利用した整備を中心に順調に整備箇所数が増加しており、平成30年度には、目標を上回る48箇所が稼動することとなった。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1箇所以上の事業着手</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・本県の優れた地熱ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入促進のため、立山温泉地域において調査井掘削調査等を行っている。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・平成28年度に地表調査に着手し、平成29年度にヒートホール掘削調査を実施した。平成30年度から2箇年で調査井掘削調査を実施しており、この調査結果を踏まえて事業化の可否について検討することとしている。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名／実績	農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			24箇所	28箇所	31箇所	39箇所	42箇所	48箇所	43箇所	評価指標動向の説明	・小水力発電所の整備箇所数については、農業用水を利用した整備を中心に、毎年度順調に増加している。								達成の見通し	既に達成								達成の見通しの判断理由	・小水力発電所については、農業用水を利用した整備を中心に順調に整備箇所数が増加しており、平成30年度には、目標を上回る48箇所が稼動することとなった。								KPI名／実績	県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			—	—	—	—	—	—	1箇所以上の事業着手	評価指標動向の説明	・本県の優れた地熱ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入促進のため、立山温泉地域において調査井掘削調査等を行っている。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	・平成28年度に地表調査に着手し、平成29年度にヒートホール掘削調査を実施した。平成30年度から2箇年で調査井掘削調査を実施しており、この調査結果を踏まえて事業化の可否について検討することとしている。								KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績	農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		24箇所	28箇所	31箇所	39箇所	42箇所	48箇所	43箇所																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・小水力発電所の整備箇所数については、農業用水を利用した整備を中心に、毎年度順調に増加している。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	既に達成																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	・小水力発電所については、農業用水を利用した整備を中心に順調に整備箇所数が増加しており、平成30年度には、目標を上回る48箇所が稼動することとなった。																																																																																																																																																																			
KPI名／実績	県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		—	—	—	—	—	—	1箇所以上の事業着手																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・本県の優れた地熱ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入促進のため、立山温泉地域において調査井掘削調査等を行っている。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	・平成28年度に地表調査に着手し、平成29年度にヒートホール掘削調査を実施した。平成30年度から2箇年で調査井掘削調査を実施しており、この調査結果を踏まえて事業化の可否について検討することとしている。																																																																																																																																																																			
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・2018（平成30年）年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画（第5次）において、再生可能エネルギーを重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けており、2030年の電源構成比率の実現を目指す、主力電源化への取組みを推進することとされている。 ・なお、長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省決定）では、2030年度（平成42年度）の電源構成における再生可能エネルギー比率について、22%～24%程度を目指すとしている。 ・固定価格買取制度（FIT）については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担（電気料金に上乗せされる賦課金）抑制の両立を図るため、平成28年5月、発電設備の未稼働を防ぐための新たな認定制度の創設や、事業投資の予見性を高めるための複数年買取価格の設定などの見直しが行われた（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律、平成28年5月25日成立・同年6月3日公布・平成29年4月1日施行）。 ・国において、自然環境と調和した地熱開発の一層の促進を図るため、平成27年10月、国立・国定公園の第1種特別地域への傾斜掘削等を認めることになった。また、平成30年3月には、地熱発電に係る環境アセスメント手続期間短縮のガイドが策定された。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、平成26年4月に、富山県再生可能エネルギービジョンを策定し、小水力や地熱など本県の地域特性を活かし、県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの施策を推進しているところである。 </td> </tr> </tbody> </table>									最近の動き	連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2018（平成30年）年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画（第5次）において、再生可能エネルギーを重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けており、2030年の電源構成比率の実現を目指す、主力電源化への取組みを推進することとされている。 ・なお、長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省決定）では、2030年度（平成42年度）の電源構成における再生可能エネルギー比率について、22%～24%程度を目指すとしている。 ・固定価格買取制度（FIT）については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担（電気料金に上乗せされる賦課金）抑制の両立を図るため、平成28年5月、発電設備の未稼働を防ぐための新たな認定制度の創設や、事業投資の予見性を高めるための複数年買取価格の設定などの見直しが行われた（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律、平成28年5月25日成立・同年6月3日公布・平成29年4月1日施行）。 ・国において、自然環境と調和した地熱開発の一層の促進を図るため、平成27年10月、国立・国定公園の第1種特別地域への傾斜掘削等を認めることになった。また、平成30年3月には、地熱発電に係る環境アセスメント手続期間短縮のガイドが策定された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、平成26年4月に、富山県再生可能エネルギービジョンを策定し、小水力や地熱など本県の地域特性を活かし、県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの施策を推進しているところである。 																																																																																																																																																								
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・2018（平成30年）年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画（第5次）において、再生可能エネルギーを重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けており、2030年の電源構成比率の実現を目指す、主力電源化への取組みを推進することとされている。 ・なお、長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省決定）では、2030年度（平成42年度）の電源構成における再生可能エネルギー比率について、22%～24%程度を目指すとしている。 ・固定価格買取制度（FIT）については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担（電気料金に上乗せされる賦課金）抑制の両立を図るため、平成28年5月、発電設備の未稼働を防ぐための新たな認定制度の創設や、事業投資の予見性を高めるための複数年買取価格の設定などの見直しが行われた（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律、平成28年5月25日成立・同年6月3日公布・平成29年4月1日施行）。 ・国において、自然環境と調和した地熱開発の一層の促進を図るため、平成27年10月、国立・国定公園の第1種特別地域への傾斜掘削等を認めることになった。また、平成30年3月には、地熱発電に係る環境アセスメント手続期間短縮のガイドが策定された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、平成26年4月に、富山県再生可能エネルギービジョンを策定し、小水力や地熱など本県の地域特性を活かし、県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの施策を推進しているところである。 																																																																																																																																																																			

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
団体営地域用水環境整備事業	H30予算	・土地改良区等が実施主体となる農業用水を利用した小水力発電所の整備を支援する事業である。現在7箇所を整備しており、限られた予算の中で目標達成に向け計画的に進捗している。
地熱資源開発調査事業	H30予算	・地熱発電の事業化に向け、立山温泉地域において調査井上部掘削調査等を実施した。
新エネルギー普及促進事業	H30予算	・富山県再生可能エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーに関する普及啓発や、とやま環境フェアにおけるパネル展示などを行った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電については、平成30年度末時点で、運転箇所数（累計）が目標値を上回っている。 ・地熱発電については、立山温泉地域において、平成28年度に地表調査、平成29年度にヒートホール掘削調査等を行い、平成30年度から2箇年で調査井掘削調査を実施している。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に開催された先進7カ国（G7）富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減を目指す「富山物質循環フレームワーク」が採択されたことを受けて、食品廃棄物の効果的なエネルギー源（バイオマス）としての利用の促進などについても検討を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地熱資源量や包蔵水力がともに全国2位といった本県の強みを活かし、地熱、小水力の重点的な導入、富山物質循環フレームワークなどを踏まえたバイオマスなどの導入促進、水素社会の実現に向けた水素インフラの整備や日本海側の表層型メタンハイドレートの開発に向けた取組みを進めていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	小水力については、農業用水等を活用した小水力発電所の整備を推進するとともに、地熱については、立山温泉地域において、既存の調査井を活用した追加調査を実施し開発可能性について検討を行う。また、水素エネルギー利活用に向けた取組み等を支援するほか、日本海側の表層型メタンハイドレートについては、国に対し、資源量把握のための調査の拡充や資源回収技術の研究開発の促進などを働きかけていく。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきいと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	35 官民連携による若者や女性等のU I J ターンの推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	富山くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		166人	180人	178人	210人	231人	245人	240人
評価指標動向の説明	・就職マッチング件数は増加傾向にあり、平成30年度は過去最高となる245人のマッチングを達成した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	各種Uターン施策の取り組みを強化した結果、平成30年度には過去最高となる245人のUターン就職を達成した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名 / 実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> 国ではUIJターン就職の促進を図るため、地方創生推進交付金や地方人材還流促進事業を措置している。 				<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金を活用し、大学連携コーディネーターの配置や就職セミナー、キャリアフォーラム、就活女子応援カフェ等を開催するとともに、厚労省のL0活プロジェクトと連携し、首都圏等での就職イベントへの参加やL0活ウェブサイトでイベント案内の掲載により、UIJターン就職の促進を図る。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
Uターン人材マッチング促進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> 富山くらし・しごと支援センターにおいて、きめ細やかなマッチング支援を実施した結果、平成30年度の就職マッチング件数は245人となった。 					
就活女子応援カフェ事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> 人口流出の大きい20代女性のUターン就職促進のため、女子学生を対象に東京、京都、名古屋で座談会形式のカフェを開催した結果、105名の参加があった。 					
とやま就活キックオフフェア	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> 学生の採用広報活動の解禁直後に県内最大規模の合同企業説明会を開催した結果、参加企業401社、参加者数900人となった。 					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 富山くらし・しごと支援センターにおける就職マッチングは着実に成果を上げている。引き続き、富山くらし・しごと支援センターにおいて、求職者が希望する条件や職種、経歴等を踏まえ、希望に沿った求人を開拓する「オーダーメイド型の求人開拓」を行うほか、今年度新たにキャリアフォーラムの開催や就活女子応援カフェの拡充などにより、更なるUIJターン就職の促進を図ることとしている。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏をはじめ新規学卒者を取り巻く雇用環境は改善が進んでおり、就職活動解禁（大学3年生等の3月）前に、県内企業の魅力を知る機会の充実を図ることが重要である。また、少子高齢化の進行に伴い、本県の発展を支える人材を確保するため、学生のみならず、働く社会人のUIJターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを図るなど、UIJターン就職を積極的に推進することが重要である。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。 						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 富山くらし・しごと支援センター名古屋オフィスの設置および大阪オフィスの機能強化を行い、UIJターン就職の強化を図る。 日本橋とやま館において、首都圏の学生が県内企業の経営者と富山の食文化や企業を学ぶセミナーを開催。 						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：労働政策課					TEL(直通) 076-444-8897																																																																																																																																																													
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり</td> </tr> <tr> <td>具体的施策(大分類)</td> <td colspan="8">若者・女性の就業支援・県内定着の促進</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり								具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進								具体的施策	36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化																																																																																																																															
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																																			
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり																																																																																																																																																																			
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進																																																																																																																																																																			
具体的施策	36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">内容</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI名/実績</td> <td>県内大学等新規学卒者の県内就職率</td> <td>63.6%</td> <td>64.1%</td> <td>63.1%</td> <td>63.8%</td> <td>63.3%</td> <td>61.3%</td> <td>67.5%</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">30年度は前年と比較して短期大学、その他の専門学校等の県内就職率が上昇し、県内4大学、高等専門学校で低下した。低下のほうが大きかったため、全体として低下した。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">達成可能</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">前年度と比較して減少したが、県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであり、目標は達成可能であると判断した。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">内容</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td>KPI名/実績</td> <td>県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率</td> <td>18.3%</td> <td>16.3%</td> <td>16.9%</td> <td>20.8%</td> <td>18.8%</td> <td>19.1%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">策定時以前と比較して、県外出身の県内就職率は増加傾向にあり、昨年度は前年度を上回った。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">目標達成には県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを強化する必要があるため「要努力」とした。</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">内容</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td>KPI名/実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名/実績	内容	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	KPI名/実績	県内大学等新規学卒者の県内就職率	63.6%	64.1%	63.1%	63.8%	63.3%	61.3%	67.5%	評価指標動向の説明	30年度は前年と比較して短期大学、その他の専門学校等の県内就職率が上昇し、県内4大学、高等専門学校で低下した。低下のほうが大きかったため、全体として低下した。								達成の見通し	達成可能								達成の見通しの判断理由	前年度と比較して減少したが、県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであり、目標は達成可能であると判断した。								KPI名/実績	内容	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	KPI名/実績	県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	18.3%	16.3%	16.9%	20.8%	18.8%	19.1%	20.0%	評価指標動向の説明	策定時以前と比較して、県外出身の県内就職率は増加傾向にあり、昨年度は前年度を上回った。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	目標達成には県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを強化する必要があるため「要努力」とした。								KPI名/実績	内容	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	KPI名/実績									評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績	内容	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
KPI名/実績	県内大学等新規学卒者の県内就職率	63.6%	64.1%	63.1%	63.8%	63.3%	61.3%	67.5%																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	30年度は前年と比較して短期大学、その他の専門学校等の県内就職率が上昇し、県内4大学、高等専門学校で低下した。低下のほうが大きかったため、全体として低下した。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	達成可能																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	前年度と比較して減少したが、県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであり、目標は達成可能であると判断した。																																																																																																																																																																			
KPI名/実績	内容	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
KPI名/実績	県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	18.3%	16.3%	16.9%	20.8%	18.8%	19.1%	20.0%																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	策定時以前と比較して、県外出身の県内就職率は増加傾向にあり、昨年度は前年度を上回った。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	目標達成には県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを強化する必要があるため「要努力」とした。																																																																																																																																																																			
KPI名/実績	内容	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
KPI名/実績																																																																																																																																																																				
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出に取り組むとともに、その地域が求める人材を養成することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。また、平成28年度からはまち・ひと・しごと創生本部による「地方創生インターンシップ事業」を実施している。</td> <td>県内で働き暮らすことの魅力を発信するセミナーについて、開催場所の確保や学生への周知について県内大学と連携して行うとともに、平成29年度に富山県インターンシップ推進センターにより、インターンシップの参加促進を図る。また県内大学と連携し、学生の就職状況調査を実施し、事業の効果を測定する。</td> </tr> </tbody> </table>									最近の動き	連携状況	国では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出に取り組むとともに、その地域が求める人材を養成することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。また、平成28年度からはまち・ひと・しごと創生本部による「地方創生インターンシップ事業」を実施している。	県内で働き暮らすことの魅力を発信するセミナーについて、開催場所の確保や学生への周知について県内大学と連携して行うとともに、平成29年度に富山県インターンシップ推進センターにより、インターンシップの参加促進を図る。また県内大学と連携し、学生の就職状況調査を実施し、事業の効果を測定する。																																																																																																																																																								
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																																			
国では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出に取り組むとともに、その地域が求める人材を養成することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。また、平成28年度からはまち・ひと・しごと創生本部による「地方創生インターンシップ事業」を実施している。	県内で働き暮らすことの魅力を発信するセミナーについて、開催場所の確保や学生への周知について県内大学と連携して行うとともに、平成29年度に富山県インターンシップ推進センターにより、インターンシップの参加促進を図る。また県内大学と連携し、学生の就職状況調査を実施し、事業の効果を測定する。																																																																																																																																																																			
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な予算</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内大学生県内定着促進事業</td> <td>H30予算</td> <td>県内の3大学において富山で住み働く魅力等を伝えるセミナーを開催しており、30年度は学生が533名参加した。</td> </tr> <tr> <td>地方創生インターンシップ推進事業</td> <td>H30予算</td> <td>若者の就職後の早期離職を防止するために就業体験(インターンシップ)を実施しており、30年度は学生783名、企業255社が参加した。</td> </tr> <tr> <td>県内中小企業魅力発信事業</td> <td>H30予算</td> <td>県内中小企業で働く魅力を発信するため、冊子「魅力ある中小企業ガイド」を9,000部作成し、ウェブサイト「ちゅーなび」で情報発信を実施。</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	主な予算	実施状況	県内大学生県内定着促進事業	H30予算	県内の3大学において富山で住み働く魅力等を伝えるセミナーを開催しており、30年度は学生が533名参加した。	地方創生インターンシップ推進事業	H30予算	若者の就職後の早期離職を防止するために就業体験(インターンシップ)を実施しており、30年度は学生783名、企業255社が参加した。	県内中小企業魅力発信事業	H30予算	県内中小企業で働く魅力を発信するため、冊子「魅力ある中小企業ガイド」を9,000部作成し、ウェブサイト「ちゅーなび」で情報発信を実施。																																																																																																																																																
事業名	主な予算	実施状況																																																																																																																																																																		
県内大学生県内定着促進事業	H30予算	県内の3大学において富山で住み働く魅力等を伝えるセミナーを開催しており、30年度は学生が533名参加した。																																																																																																																																																																		
地方創生インターンシップ推進事業	H30予算	若者の就職後の早期離職を防止するために就業体験(インターンシップ)を実施しており、30年度は学生783名、企業255社が参加した。																																																																																																																																																																		
県内中小企業魅力発信事業	H30予算	県内中小企業で働く魅力を発信するため、冊子「魅力ある中小企業ガイド」を9,000部作成し、ウェブサイト「ちゅーなび」で情報発信を実施。																																																																																																																																																																		

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・県内大学に在学する学生の卒業後の県内定着を「Tターン」と位置づけ、Tターン促進のため、県内中小企業の魅力発信ガイドブックの作成・配布のほか、県外出身学生を対象とした業界研究会の開催等、学生への情報発信を強化している。 「富山県インターンシップ推進協議会」において今年度のインターンシップに関する企業と学生の募集を募り、マッチングを進めている。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・県内大学生の県内定着率について、県内出身学生の県内就職率が約80%以上と高くなっているが、県外出身学生の県内就職率は約20%と低いので、県外出身の学生でも分かりやすいような情報発信を行う必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き県内大学等と連携しながら、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、県内大学生等に対する県内企業及び産業の魅力発信の強化に取り組む。また、県外出身学生を対象とした、県内企業の見学に加えて富山県での暮らしの魅力を紹介するバスツアーの開催や、県外から県内大学等へ進学し、卒業後県内企業に就職したOB・OGとの交流会の実施等により、県内学生の県内定着促進を図る。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：労働政策課					TEL(直通) 076-444-8897																																																																																																																																																													
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり</td> </tr> <tr> <td>具体的施策(大分類)</td> <td colspan="8">若者・女性の就業支援・県内定着の促進</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援</td> </tr> </table>									基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり								具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進								具体的施策	37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援																																																																																																																															
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進																																																																																																																																																																			
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり																																																																																																																																																																			
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進																																																																																																																																																																			
具体的施策	37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2">若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>64.8% (H22)</td> <td>64.8% (H22)</td> <td>62.2%</td> <td>62.2% (H27)</td> <td>62.2% (H27)</td> <td>62.2% (H27)</td> <td>64.8%</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・就業率の減少は、進学者が占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8">・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続きヤングジョブとやまにおいて若者の就業支援に取り組む。(人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい)</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名/実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名/実績	若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			64.8% (H22)	64.8% (H22)	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%	評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者が占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続きヤングジョブとやまにおいて若者の就業支援に取り組む。(人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい)								KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由									KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績	若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		64.8% (H22)	64.8% (H22)	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者が占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続きヤングジョブとやまにおいて若者の就業支援に取り組む。(人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい)																																																																																																																																																																			
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最近の動き</th> <th>連携状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・有効求人倍率が高水準で推移し、求職者側にとっては売り手市場となっている一方で、企業の採用活動スケジュールは年々早まり、学生にとって対応に苦慮する場合も想定される状況にある。</td> <td>・大学や経済団体と連携し、情報共有を図りながら適切な広報や施策実施により、求職者を支援していく。</td> </tr> </tbody> </table>									最近の動き	連携状況	・有効求人倍率が高水準で推移し、求職者側にとっては売り手市場となっている一方で、企業の採用活動スケジュールは年々早まり、学生にとって対応に苦慮する場合も想定される状況にある。	・大学や経済団体と連携し、情報共有を図りながら適切な広報や施策実施により、求職者を支援していく。																																																																																																																																																								
最近の動き	連携状況																																																																																																																																																																			
・有効求人倍率が高水準で推移し、求職者側にとっては売り手市場となっている一方で、企業の採用活動スケジュールは年々早まり、学生にとって対応に苦慮する場合も想定される状況にある。	・大学や経済団体と連携し、情報共有を図りながら適切な広報や施策実施により、求職者を支援していく。																																																																																																																																																																			
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な予算</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県若者就業支援センター企画運営事業</td> <td>H30予算</td> <td>・若者(学生から40代前半まで)に対する総合的な就職支援窓口を開設。利用者(訪問者)16,348人 就職者1,713人</td> </tr> <tr> <td>若者自立支援ネットワーク形成事業</td> <td>H30予算</td> <td>・ニート、ひきこもり等の理由で就労に悩む15歳~39歳の若者や、その家族を支援するための総合窓口を開設。相談延件数1,864件</td> </tr> <tr> <td>県内中小企業マッチング促進事業</td> <td>H30予算</td> <td>県内中小企業で働く魅力を発信するため、冊子「魅力ある中小企業ガイド」を9,000部作成し、ウェブサイト「ちゅーなび」で情報発信を実施。</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	主な予算	実施状況	富山県若者就業支援センター企画運営事業	H30予算	・若者(学生から40代前半まで)に対する総合的な就職支援窓口を開設。利用者(訪問者)16,348人 就職者1,713人	若者自立支援ネットワーク形成事業	H30予算	・ニート、ひきこもり等の理由で就労に悩む15歳~39歳の若者や、その家族を支援するための総合窓口を開設。相談延件数1,864件	県内中小企業マッチング促進事業	H30予算	県内中小企業で働く魅力を発信するため、冊子「魅力ある中小企業ガイド」を9,000部作成し、ウェブサイト「ちゅーなび」で情報発信を実施。																																																																																																																																																
事業名	主な予算	実施状況																																																																																																																																																																		
富山県若者就業支援センター企画運営事業	H30予算	・若者(学生から40代前半まで)に対する総合的な就職支援窓口を開設。利用者(訪問者)16,348人 就職者1,713人																																																																																																																																																																		
若者自立支援ネットワーク形成事業	H30予算	・ニート、ひきこもり等の理由で就労に悩む15歳~39歳の若者や、その家族を支援するための総合窓口を開設。相談延件数1,864件																																																																																																																																																																		
県内中小企業マッチング促進事業	H30予算	県内中小企業で働く魅力を発信するため、冊子「魅力ある中小企業ガイド」を9,000部作成し、ウェブサイト「ちゅーなび」で情報発信を実施。																																																																																																																																																																		

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会を開催するなど、若者をはじめとした県内の求職者と企業のマッチングを効果的に行うほか、ネット・引きこもり等への支援等を行っている。 ・平成30年度は、新たに高校生向けの業界・企業研究会や県内企業バスツアー、大学生向けのインターンシップ説明会などを実施し、早い段階からの就業支援と県内定着の促進に取り組んでいる。
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用活動スケジュールが年々早くなっていることから、適切なタイミングでマッチングを支援していく必要がある。また、就職した若年者の3年以内離職率は、全国と比べて低いものの、依然として大卒で27.8%と高い水準にあり、引き続き職場定着等ミスマッチの解消に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングジョブとやまにおいて実施する合同企業説明会や面接会の開催時期を就職活動スケジュールに合わせて柔軟に設定し、求職者と企業のマッチングの機会を増やすとともに、求職者のニーズに応じたカウンセリングやセミナーを開催し、若者の就業支援や職場定着に取り組む。また、高校生向け業界・企業研究会や大学生向けインターン説明会等の実施を通じて、早い段階からの就業支援と県内定着の促進に取り組む。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、キャリアカウンセリング等によってマッチング支援や職場定着に取り組むほか、イベントの開催等により早い段階からの就業支援と県内定着の促進を推進していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	38 企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	管理的職業従事者に占める女性の割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	5.7% (H22)	7.60%	—	—	—	9.80%
評価指標動向の説明	・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国平均と比べ低い状況にある。（H27:7.6%/全国44位（全国平均9.7%））							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。							
KPI名／実績	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	11.8% (H22)	13.6%	—	—	—	14.10%
評価指標動向の説明	・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は13.6%（全国2位）と、全国的に高い状況にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、また前回調査（H22:11.8%）からの伸び率（1.8ポイント）を考慮し、達成可能とした。							
KPI名／実績	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		157事業所	167事業所	192事業所	201事業所	213事業所	216事業所	230事業所
評価指標動向の説明	・H30は216事業所となり、5年間で59事業所増（年平均12事業所増）となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・時間外労働の上限規制や年次有給休暇の確実な取得などを盛り込んだ「働き方改革関連法」（H30.7.6公布）が順次施行されている。また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務付け対象の拡大（従業員301人以上から101人以上）に関する法案が第198回国会に提出されており、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。</p>				<p>・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」（H29.6設置）及び「女性の活躍推進委員会」（H29.7設置）において、経済団体、労働団体、有識者、行政等と連携し働き方改革や女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。</p> <p>・イクボス企業同盟とやまをH29.7.25に設立するとともに、イクボス・チーフ・オフィサー連携会議の開催などを通じ、企業間のネットワーク構築を推進している。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
女性活躍・中小企業支援事業	H30予算	<p>・女性活躍法に基づく一般事業主行動計画について、策定が努力義務とされている従業員300人以下の中小企業に対して、社労士（女性活躍推進員）による企業訪問を294件実施した。</p>					
煌めく女性ネットワーク事業	H30予算	<p>・リーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種のを超えたネットワークを構築（H30塾生：アクションラーニングコース28名、スキルアップコース35名）</p>					
女性が輝く元気企業とやま表彰事業	H30予算	<p>・女性の登用や能力開発など女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を顕彰（H19～H30：33事業所）</p>					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」（H19～H30：計33事業所）や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱（H30：216事業所）、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「煌めく女性リーダー塾」（H30：63名）イクボス企業同盟とやま（H31.3末：145団体）、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援の取組みなどにより、企業における女性の活躍推進に向けた取組みを進めている。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・女性の15～64歳の就業率（H27：72.0%、全国3位）や平均勤続年数（H30：11.2年、全国6位）は全国トップクラスにあるが、民間事業所も含めた女性の管理職比率は全国平均に比べ低い水準にあり、女性が個性と能力を十分発揮して活躍できる環境づくりを進める必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・企業における女性活躍を推進する男女共同参画チーフ・オフィサー制度や企業の顕彰、リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援等を図るとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援などに引き続き取り組むとともに、結婚・妊娠・出産などのライフイベントの影響を受けやすい女性のキャリア形成を支援する。また、特に中小企業において女性が活躍できる環境づくりを推進していく。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・企業等での男女共同参画や女性の活躍を推進するため、中小企業への女性活躍・働き方改革推進員の派遣や男女共同参画チーフ・オフィサー制度、女性のキャリアアップ支援を引き続き実施するとともに、県内企業経営者と首都圏で活躍するキャリア女性との懇談会の開催などにより、企業や経済団体、関係機関と連携しながら女性が活躍できる環境づくりを推進していく。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：企画調整室					TEL(直通) 076-444-9652	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策(大分類)	高等教育機関の魅力向上							
具体的施策	39 高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	県内大学・短大入学者の県内比率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		45.6%	45.0%	46.8%	42.7%	46.0%	41.8%	50.0%
評価指標動向の説明	・県内大学・短大入学者のうち県内出身者の割合は、H23年度の47.4%から減少傾向にあり、H29年度に一時回復したが、H30年度は前年を4.2ポイント下回った。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・COC+事業等を活用した事業や県立大学の看護学部開設等、各高等教育機関が各校の魅力向上に向けた取組みを推進しており、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	競争的資金(科学研究費)の獲得数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		467件	471件	491件	495件	486件	483件	2,000件 (5ヵ年累計)
評価指標動向の説明	・全国的に採択件数が増加してきていることもあり近年増加の傾向が続いていたが、H29年度以降全国新規採択件数が落ち込んだこともあり、獲得数は前年度と比較して減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向を維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから、「達成可能」とした。							
KPI名/実績	県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		111件	104件	119件	95件	106件	71件	110件
評価指標動向の説明	・経済情勢の影響により年度で増減があるが、昨年度に比べ35件減少した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・年度により増減はあるが下落幅が大きく、目標達成のためには約40件の増が必要となるため、「要努力」とした。							
KPI名/実績	COC+参加大学における卒業生の県内就職率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	54.8%	53.7%	54.7%	54.5%	51.8%	64.8%
評価指標動向の説明	・COC+参加大学卒業生の県内就職率は横ばいとなっていたが、学生の大手志向が強まる傾向にあり、H30年度は、2.7ポイント下落した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・COC+事業は平成27年度に採択を受け、参加校が「地元就職率10%ポイント向上」を目指して連携し、多様なプログラムに着手した。県としても、コンソーシアム等を通じた各高等教育機関の県内定着の取組みに対する支援を推進していく。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、若年層の東京一極集中を是正するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等と連携し、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や卒業者の地元定着率向上を図る取組を支援することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進している。</p>				<p>・富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、産学官が連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組を実施している。</p> <p>・「大学コンソーシアム富山」において、学生の教育支援や教職員の資質向上、教育研究成果を生かした地域課題解決、産学官金連携などを推進している。</p> <p>・「とやまアルミコンソーシアム」を形成し、アルミの特性を活かした研究開発プロジェクトや首都圏等の学生が直接研究現場に参加するインターンシップなど、次世代のアルミ産業の創出を目指して取組を進めている。</p> <p>・産学官による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、国の支援事業7件の一つとして採択（H30.10）されたところであり、研究開発の推進や医薬品産業を支える専門人材の育成・確保等に取り組んでいる。</p>			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
高等教育機関整備企画推進費	H30予算	<p>・富山県ひとつづくり財団を通じた教育研究活動事業等への助成（学会等18件、研究助成5件、学生確保4件、大学活性化支援2件）</p> <p>・県内4年制私立大学（2大学）における寄附講義の実施</p> <p>・大学コンソーシアム富山への支援</p>					
フロンティア研究推進事業	H30予算	<p>・複数の県試験研究機関または県試験研究機関と大学等が連携して6課題の共同研究を実施</p>					
地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業	H30予算	<p>・産学官の連携を通じて、研究開発の推進や医薬品産業を支える専門人材の育成・確保等に取り組んでいる。平成30年度 国支援事業採択</p>					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・各高等教育機関の特色ある活動に対する支援を行うことで、各高等教育機関の魅力向上が図られた。</p> <p>・大学コンソーシアム富山が実施する教育連携事業や地域貢献事業に対する支援を行うことで、県内高等教育機関同士の連携強化、県内高等教育機関と地域との連携強化が図られた。</p>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<p>・各高等教育機関のより一層の魅力向上と地域との連携強化に向け、各高等教育機関及び地域の双方のニーズを把握し、より効果的な支援を行う必要がある。</p> <p>・県内出身学生の県内就職率は、昨年度は約86%であったが、今年度は約81%と下落しているため、県内出身学生に県内企業の魅力を伝える取組を促進する必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、大学コンソーシアム富山の実施する職場訪問研修等に対し支援を行い、学生の県内定着に努める。</p> <p>・県内高校生等から進学先として選択されるよう、新校舎の整備など、魅力向上と教育研究機能の充実に取り組むとともに、情報発信の強化により認知度の向上を図る。</p>						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・引き続き、県内高等教育機関が実施する教育研究活動や地域貢献活動等に対する支援を行う。</p> <p>・大学や産業界等との連携により構築した産学官のコンソーシアムを通じて、医薬品産業やアルミ産業の振興や専門人材の育成を図る。また、今後成長・拡大が見込まれるヘルスケア産業分野において、新たなコンソーシアムの形成を目指し、製品開発や事業化を推進する。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：企画調整室					TEL(直通) 076-444-9652	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策(大分類)	高等教育機関の魅力向上							
具体的施策	40 県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	県立大学志願倍率(工学部)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		6.0倍	4.3倍	4.9倍	3.6倍	5.1倍	4.0倍	5倍台
評価指標動向の説明	・県立大学の志願倍率は、上昇と下落を繰り返しており、H30年度は下落した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・優秀な学生の確保に向け県内外への学生募集活動を強化し、志願者数のさらなる増加を図ることで、現在の水準を維持できると判断した。							
KPI名/実績	県内企業就職率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		42.2%	42.0%	42.8%	41.9%	41.8%	41.3%	55%以上(H32)
評価指標動向の説明	・県立大学を卒業・修了した者のうち県内企業に就職した者の割合は、H28年度から3年連続で下落している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には14ポイント以上の上昇が必要であり、今後、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を活用した県内高等教育機関や産業界等との一層の連携や、県としての県立大学が実施する県内定着の取組みに対する支援を強化していく必要があることから「要努力」と判断した。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018（H30.6閣議決定）」に「キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進」が掲げられ、「地域における大学振興・若者の雇用創出のための交付金制度、東京23区内の大学の学部等の収容定員、地域における若者の雇用機会の創出等により地域における若者の修学及び就業の促進に取り組む。」と記載された。</p>				<p>・県立大学では、平成25年度に「地（知）の拠点整備事業（COC）」の採択を受けるとともに、富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、県や市町村、企業等と連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組みを実施している。</p>			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
県立大学施設整備費	H30予算	・新校舎等の建築工事の実施					
県立大学県内就職定着促進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・県外出身教員と県外出身学生等との意見交換会の開催 ・県内企業訪問の実施 ・県内就職定着促進員等の配置 等 					
県立大学看護学部整備事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の建築工事を実施 ・教育課程の編成、教員確保、学部開設の周知などの諸準備を実施 					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科の新設等による新たな体制に対応するため、学生募集強化の取組みへの支援を行うとともに、新校舎建築などの施設整備を着実に進めている。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産業への人材供給と若者の地元定着に貢献するため、県内企業と連携した県内就職率向上の取組みをさらに強化するとともに、工学部の学科拡充や看護学部の学年進行により必要な施設整備等を着実に進める必要がある。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、県内経済団体等関係機関との緊密な連携・協力を図っていく。 						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産業への人材供給と若者の地元定着に貢献するため、学生募集活動や県内就職率向上に向けた取組みを強化するとともに、工学部の学科拡充や看護学部の開設・運営に際し、必要な施設整備や運営支援等を行う。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	41 私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	県立大学の公開講座受講者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		360人	270人	684人	238人	447人	283人	320人 (H27~H31 平均)
評価指標動向の説明	・県立大学の公開講座受講者数は、年度により開催場所や開催日数が異なり、講座のテーマもさまざまであるため受講者数にばらつきがあるものの、目標値である320人（H27～H31平均）を上回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後も大学の知の資源を活用し、地域の方にとって魅力ある講座を提供していくことで、目標達成は可能。							
KPI名/実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・産業の高度化・複雑化に伴い、高等教育機関における職業教育には、高度で実践的な専門性の修得と、複雑・困難な課題に対応できる実践力を備えた人材の育成が求められている。 ・知識・技能を改めて学校で学び直したり、専門性を高めたりすることへの重要性は増しており、社会人の学び直しニーズへの対応が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各私立専修学校等が実施する職業教育の高度化等に対応するため、各学校が実施する特色ある教育やそれに必要な設備整備を支援するとともに、開放講座開催に対しても支援を実施している。 ・各高等教育機関では、社会人を対象とした公開講座やオープンクラス等が実施され、学びの場が広がっている。 	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
私立専修学校特色教育振興事業	H30予算	・専修学校11校が行う留学生受入や就職指導強化、研修事業等の特色ある教育に対して支援を行い、各校における教育内容の充実と資質向上を図った。
私立専修学校各種学校施設設備整備補助事業	H30予算	・専修学校・各種学校7校が行う教育機器等の設備整備に対して支援を行い、各校における教育環境の充実を図った。
私立専修学校各種学校開放講座開催補助事業	H30予算	・各種学校1校が行う開放講座開催に対して支援を行い、生涯学習及び社会教育活動の促進を図った。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・専修学校各種学校が実施する特色ある教育や施設整備等へ支援を行うことで、教育内容や教育環境の充実が図られた。	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	・各校における教育内容や教育環境の一層の充実のため、専修学校各種学校現場でのニーズ把握に努め、より効果的な支援を行う必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・関係団体からの要望を踏まえ、引き続き、専修学校各種学校の特色ある教育や施設設備整備等に対して支援するとともに、県立大学において公開講座等を開催し、社会人に対して学びの場を提供する。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	42 世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		25.2%	25.3%	26.2%	21.0%	20.8%	22.1%	30%
評価指標動向の説明	・H30年度調査では、対前年比で1.3ポイント上昇し、H27年度調査以来の上昇となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H27まで順調に伸びてきて、H28年度、H29年度と連続して下落したが、H27年度以来の上昇という結果となった。目標に向け、県民の地域における自然や歴史、伝統文化等に対する意識をさらに高めるため、さらなる努力が必要。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> 近年、ユネスコにおいて、登録遺産数の増加や地域的な偏り等の事情から登録数を抑制する動きがある。 国内候補では、ユネスコの諮問機関がR元年5月に「百舌鳥・古市古墳群」を世界文化遺産に登録するよう勧告し、同年7月のユネスコ世界遺産委員会で正式に決定され、現在の暫定一覧表記載物件は7件となっている。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内では、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」（愛称：「立山・黒部」ゆめクラブ）や「近世高岡の文化遺産を愛する会」が平成19年度に発足して以来、世界遺産登録に向けて経済界や市民・県民レベルの活動が行われているほか、「立山黒部ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向け、民間団体「立山黒部ジオパーク協会」と支援自治体会議が中心となって精力的に取り組んでいる。 			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
世界遺産登録推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> 立山砂防国際シンポジウムを富山で開催し、防災の専門家やイコモス関係者らが立山砂防の国際的な評価や砂防技術の果たす役割について意見を交わし、約500名の来場者が防災遺産としての立山砂防の重要性やその価値について理解を深めたほか、立山砂防をわかりやすく紹介するアニメ映像の英語版を制作し、国内のみならず海外に向けて情報発信した。 					
世界遺産登録推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録人材育成プロジェクトユースプログラムでは、高校生37名、大学生9名が世界遺産や富山県の世界遺産“候補”である立山砂防について学んだ。 					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 「立山・黒部」については、平成21年に国の重要文化財指定の「白岩堰堤」に加え、「本宮堰堤」「泥谷堰堤」が、平成29年に「常願寺川砂防施設」として指定されたほか、毎年、国内外の有識者を招いて国際フォーラム等を開催し、立山砂防の検証を進めるとともに県内外にその魅力を強くアピールしてきた。また、「近世高岡の文化遺産群」については、平成28年11月に高岡御車山祭がユネスコ無形文化遺産に登録されたほか、勝興寺等、構成資産の修理が順次行われている。さらに、民間レベルでは、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」や「近世高岡の文化遺産を愛する会」、「立山黒部ジオパーク協会」が活発に活動を展開しており、県民・市民の中で地域づくりへの意識が高まってきている。 「越中富山ふるさとチャレンジ」の実施などによって、地域の魅力を再発見・再認識する機会が増えてきている。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録の実現に向け、まずは、本県の提案に対し文化庁から示された課題（文化財指定や顕著な普遍的価値の検証など）の解決に着実に取り組む必要がある。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、国内外への更なる魅力発信を図る。 						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産の最前線で活躍する専門家を招いて防災遺産をテーマとするシンポジウムを開催するほか、ユネスコ本部で開催される企画展を活用した立山砂防の展示等を通し、引き続き、立山砂防の顕著な普遍的価値や魅力を国内及び海外に向け発信する。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	43 自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	まちの未来創造モデル事業のモデル地域数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		—	—	3地域	6地域	8地域	10地域	15地域
評価指標動向の説明	・H30年度は新たに2地域を採択した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標としていた15地域に達成するには毎年3地域の採択が必要であるが、H29年度とH30年度は2地域の採択にとどまったため、県内市町村に存在する資源の更なる掘り起こしが必要なことから、「要努力」とした。							
KPI名／実績	地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数 (認証を受けているNPO法人のうち、主としてまちづくりの推進を図る活動を行っているものの数)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		56法人	56法人	53法人	55法人	58法人	57法人	75法人
評価指標動向の説明	・平成30年度は、新たに1法人認証し、2法人解散したため、1法人の減少となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・平成27年度から2年連続で増加していたが、メンバーの高齢化等により解散する法人が増える中、平成30年度は1法人減少した。今後もNPO法人制度の普及啓発や法人への支援を充実する必要があるため「要努力」とした。							
KPI名／実績	住みよさランキング(東洋経済新報社)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		50位以内に7市	50位以内に8市	50位以内に7市	50位以内に9市	50位以内に8市	50位以内に5市	増加させる
評価指標動向の説明	・H30年度は、前年度より3市減少の50位以内に5市ランクインという結果となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H30年度は、前年度よりも3市減少した。前年度と算出指標が異なるため数値での単純比較はできないが、再び増加するよう努力していきたい。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
・各市町村においても、総合戦略を策定し、地域住民等と連携しながら、魅力ある地域づくりを進めている。	・県では、H27年度末からまちの未来創造モデル事業検討委員会を設置し、意欲ある市町村の多様な主体と連携した魅力あるまちづくりを支援している。	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
まちの未来創造モデル事業	H30予算	・県内2地域をモデル地域に採択
まちづくり総合支援事業	H30予算	・県内6市町の先進的なまちづくり事業を支援
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・「まちづくり総合支援事業」により市町村が実施する先導的なまちづくりを支援するとともに、H27年度から「まちの未来創造モデル事業」により市町村が総合戦略に基づき多様な主体と連携し実施する地域づくりを支援している。H30現在県内8市町10地域をモデル地域に指定したことにより、住民が主体となるまちづくりをする地域が増えてきている。	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の特徴・強みを活かした持続可能で活力ある地域づくりの推進には、市町村・地域住民・関連団体など様々な主体が連携・協力しながら、自主的に進めていく必要がある。 ・地域住民等の組織形成や取組についての助言等、市町村に対してより一層積極的な支援をする必要がある。 ・新たなモデル地域の掘り起こしが必要である。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、新たにまちの未来創造モデル事業のモデル地域を積極的に選定する。住民が自分の住んでいる地域に対して誇りを持ち、地域の賑わいや魅力づくりを主体的に進められる取り組みを今後も支援し、県内の地域活性化に取り組む。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、まちの未来創造モデル事業の採択地域に対し助言を行い、まちづくりの魅力向上に努める。 ・令和新时代まちづくり推進事業を新たに実施し、地域の現地視察や検討委員会での外部委員からの助言を通して住民主体の魅力ある地域づくりを支援する。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	44 美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明	・住民協定の既締結地区の先進的な景観形成の取組みが広がりをみせ、H30年には砺波市内1地区で住民協定が締結され、県内の締結件数（累計）は14地区となった。						
達成の見通し	既に達成						
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<p>【国の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」が成立し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」に基づく事業に対し、建造物の復原・修景のための歴史的環境形成総合支援事業の創設等の拡充がなされた。 平成26年度に景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組に支援を行う集約促進景観・歴史的風致形成推進事業が創設された。 <p>【市町村の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に黒部市で1件目の景観づくり住民協定が締結された。 平成23年度に富山市が景観計画を策定した。 平成23年度に「高岡市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けた。 平成24年度に南砺市で3件目の景観づくり住民協定が締結された。 平成26年度に砺波市が景観計画を策定した。 平成26年度に高岡市で2件目の景観づくり住民協定が締結された。 平成28年度に「南砺市五箇山景観条例」が施行されるとともに、景観計画が策定された。 平成29年4月に高岡市が景観計画を変更した。 平成30年度に砺波市で8件目の景観づくり住民協定が締結された。 平成30年度に氷見市が景観計画を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、関係団体が連携し、美しい自然景観や田園風景の保全並びに歴史、文化を活かしたまち並みづくりに向けた取り組みを行うことで、魅力的な景観づくりの推進につなげている。 地域の特性を活かした景観づくりを支援するため、要請に応じて、景観、デザイン等の専門家を派遣するアドバイザー制度を実施している。 	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
うるおいある景観づくり推進事業	H30予算	・景観づくりフォーラムの開催や景観づくり事業費補助金の交付などにより、県民が主体的に景観づくりを進めるよう意識啓発を図った。
美しい農村景観整備事業	H30予算	・美しい農村景観整備事業補助金の交付により、農地の持つ多面的機能を維持するため、農振農用地内を中心に耕作放棄地の解消を行い、平成30年度までに38地区で復元を行ってきた。
棚田地域水と土保全基金事業	H30予算	・棚田保全活動支援事業補助金の交付により、平成30年度までに31地区で事業が実施され、都市住民との農村体験交流活動や、休耕田を活用した作物の生産等が行われた。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 景観づくり住民協定はこれまで14地区で締結され、景観づくり推進施策の成果が現れている。今後も景観アドバイザー制度による専門家の派遣などの支援を行い、県民が主体となった景観づくりを推進していく必要がある。 景観条例に基づく顕彰制度やふるさと眺望点のPRなどを実施し、景観づくりに対する意識啓発に取り組んでいるところである。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の景観づくりが積極的、かつ、自主的に進められるよう意識向上を図るとともに、推進するための市町村の体制づくり、建築物等の修景への支援が必要である。 屋外広告物の新たな規制に関する普及啓発を、より一層図っていく必要がある。また、違反広告物の是正を市町村が積極的に行うよう、市町村との連携をさらに推進する必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、事業者の関係団体と連携を図っていく。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の景観づくりが積極的かつ自主的に進められるよう、「景観づくりフォーラム」や「うるおい環境とやま賞」などを実施し、県民の景観づくりに対する理解を深めるよう取り組む。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	45 四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	花と緑の指導者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		2,107人	2,144人	2,170人	2,176人	2,177人	2,177人	2,200人
評価指標動向の説明	ここ数年は指導者数が横ばい状態となっている。定年退職後の地域リーダー的な人が新規で就任し続けているものの、高齢などによる退任者も増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	指導者数の増加を目標として指標を設定していたが、人口減少社会の到来により退任者を上回る新任者の確保が難しくなっており、横ばい傾向が続いていることから要努力とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
シアターオリンピックスや世界で最も美しい湾クラブの総会の開催などに合わせ、各地で飾花、花壇整備の動きが見られる。				花と緑の銀行支店（市町村）との連携をさらに強め、頭取、グリーンキーパーの活動支援を行っている。			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
花と緑の銀行補助金	H30予算	・花と緑の銀行事業として、新任頭取、新任グリーンキーパー研修やその他頭取、グリーンキーパーを対象としてステップアップ研修を実施。					
富山のさくら名所づくり事業	H30予算	・富山ゆかりのサクラ増殖や富山ゆかりのさくら案内人を養成、配置し、富山のさくらの名所を増やすとともに普及PRを行っている。					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	頭取、グリーンキーパーの活動により、地域の花壇やフラワーロードなどの整備、管理が行われ、花のまちづくりが進んでいる。						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	現時点での施策の進捗に関しては概ね順調に推移しているが、今後加速することが予想される人口減少社会に向けて、KPIの見直しや新たな取り組みが求められる。						
今後の施策の方向性	現在進めている省力化対策を含めて事業を着実に推進するとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図る。主要な駅や空港、観光地などの目に見える箇所での集中的な取り組みや、日本国内に訪れる多くの外国人に富山県の魅力を伝える取り組みを進めてゆく必要がある。						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	市町村との連携を進めた結果、平成31年度は目標達成が確実となっている。						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	46 戦略的な観光地域づくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	観光消費額（対象：宿泊客及び日帰り、来訪目的：観光及びビジネス）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		1,055億円	1,292億円	1,635億円	1,448億円	1,561億円	1,494億円	2,067億円
評価指標動向の説明	・H30は、地震等自然災害の影響による旅行需要の落ち込みや天候不順により延べ宿泊者数が減少したため、前年度から67億円減（前年比4.3%減）となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標値を達成させるためには、1ヶ年で約570億円増加させる必要があり、引き続き誘客促進の取組みや県内消費増に向けた取組みについて一層努力を要するため、「要努力」とした。							
KPI名／実績	観光消費額（対象：宿泊客、来訪目的：観光）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		337億円	342億円	427億円	423億円	494億円	436億円	547億円
評価指標動向の説明	・H30は、地震等自然災害の影響による旅行需要の落ち込みや天候不順により延べ宿泊者数が減少したため、前年度から58億円減（前年比11.7%増）となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標値を達成させるためには、1ヶ年で更に約110億円増加させる必要があり、引き続き誘客促進の取組みや県内消費増に向けた取組みについて、一層努力を要するため、「要努力」とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定（例：日本人国内旅行消費額 2020年：21兆円）や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を掲げるなど、政府一丸、官民一体となって取り組んでいるところ。</p>				<p>・日本版DMOに登録された(公社)とやま観光推進機構と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地域づくりを推進している。（平成29年11月 観光庁の日本版DMOに登録）</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
富山県DMO活動推進事業	H30予算	・観光マーケティングの調査・分析や市町村等と連携した観光資源の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を実施					
とやま観光未来創造塾事業	H30予算	・観光ガイドや地域観光の課題解決に取り組むリーダー、着地型旅行商品を企画・販売できる人材を育成					
おもてなしタクシードライバー養成事業	H30予算	・おもてなし優良タクシードライバー養成講座を開催し、受講者の中から特におもてなしに優れたドライバーを表彰					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・観光マーケティング調査の実施・分析や着地型観光商品の造成・販売、とやま観光未来創造塾事業による観光人材の育成等を行った。その結果として、県内旅行者の満足度は計画策定時より上がっており、北陸新幹線開業効果によって宿泊者数と観光消費額が増加している。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・H31年度以降も、北陸新幹線開業の効果を持続・発展させる取組が重要であり、多様化・高度化する旅行者のニーズに対応するためのマーケティングの実施や質の高い観光人材の育成など、戦略的な観光地域づくりに引き続き取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等と連携を図っていく。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・R2年度においても、とやま観光推進機構を中心に、県や市町村、関係事業者等と連携しながら、ICTを活用したマーケティングの実施や旅行商品の販売、観光資源の磨き上げ、プロモーションに取り組むこととしており、H31年4月から実施している富山駅観光案内所での旅行商品の販売についてメニューを拡大するほか、新たにOTAを活用した欧米豪向け旅行商品の販売を開始する。</p>						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	47 広域観光の拠点化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	宿泊者数（旅行統計調査における県内での宿泊者数）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		3,821千人	3,489千人	3,991千人	3,408千人	3,895千人	3,780千人	5,200千人以上
評価指標動向の説明	・H30は、地震等自然災害の影響による旅行需要の落ち込みや天候不順により、前年度から115千人減（前年比3.0%減）となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標値を達成させるためには、1ヶ年で約1,420千人増加させる必要があり、引き続き新幹線開業効果の持続・深化に向けた取組みについて一層努力を要するため、「要努力」とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> 国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定（例：日本人国内旅行消費額 2020年：21兆円）や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を掲げるなど、政府一丸、官民一体となって取り組んでいるところ。 				<ul style="list-style-type: none"> 市町村をはじめとする各団体が連携し、観光案内所における外国人対応スタッフの充実、アンテナショップでの市町村協カイベントの計画など、旅行者の利便性の向上と拠点としての魅力向上を図っている。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
訪日旅行・富山旅行センター運営事業	H30予算	富山駅構内の観光案内所における多言語対応やレンタルサービスなど、国内外からの旅行者にサービスを提供					
広域観光案内所運営事業	H30予算	県内4か所の広域観光案内所の運営を支援					
ぐるっと富山 観光地アクセス充実事業	H30予算	県内の新幹線駅・空港と観光地を結ぶ観光路線バス等の運行を支援					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内4ヶ所の広域観光案内所の運営支援や、富山駅構内の観光案内所における国内外からの旅行者へのサービス提供により、海外及び国内からの個人旅行者（FIT）をはじめとする旅行者の受入体制を充実させている。 新幹線駅と県内観光地等を結ぶ観光路線バス4路線の運行支援を行い、県内周遊の促進、観光客の利便性向上を図っている。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線富山駅高架化にむけた富山駅の整備の進捗を踏まえて実施していく必要がある。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者のさらなる増加と、北陸新幹線開業効果により大幅に増加した観光客やビジネス客の持続・深化を見据えるとともに、富山駅高架化にむけて、さらなる旅行者向け施設やサービスの整備を進めていく。 						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 富山駅観光総合案内所における多言語対応やレンタルサービスに加え、H31.4月からは着地型旅行商品の販売を開始し、国内外からの旅行者へのサービスの一層の充実を図った。 新幹線駅と県内外主要観光地等を結ぶ観光路線バスのH30より開始した運行ルートの拡充（「世界遺産バス」で能作前停車）と、冬ダイヤの1か月前倒し（「富山ぶりにバス」の冬ダイヤ開始日を、9月から10月に変更）を継続し、観光客などの利便性向上を図った。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	48 富山らしい魅力創出

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	旅行者満足度	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		75.6%	71.0%	75.7%	75.4%	74.4%	72.5%	80%以上
評価指標動向の説明	・旅行者満足度は、H29と比較して1.9%減少したが、H26から1.5%の増加となった。満足度調査時の満足した理由の記載欄では、食事やお酒、魚などが半分以上を占めていた。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H31目標値の達成まで、1年間で7.5%増加させる必要があることから要努力とし、引き続き富山の観光資源の磨き上げや着地型旅行商品の造成、情報発信に努める。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・国がH28.3.30に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、国を挙げて、観光を我が国の基幹産業へと成長させるため、観光資源の魅力を極め、地方創生の礎にするとされている。 ・また、H29.3.28に閣議決定された新たな観光立国推進基本計画では、「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、観光立国の実現に関する目標や、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定め、「世界が訪れたくなる日本」への飛躍を図ることとし 				<ul style="list-style-type: none"> ・日本版DMOに登録された(公社)とやま観光推進機構と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地域づくりを推進している。(平成29年11月 観光庁の日本版DMOに登録) ・平成29年6月に新たに「立山黒部」世界ブランド化推進会議や同ワーキンググループを設置し、有識者に加え、地元関係者や観光事業者、市町村等の参加により、28のプロジェクトについて連携・協議しながら推進している。 ・平成30年10月には、黒部ルート的一般開放・旅行商品化について、関西電力㈱と協定を締結。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
富山県DMO活動推進事業	H30予算	・観光マーケティングの調査・分析や市町村等と連携した観光資源の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を実施					
環水公園賑わい空間創出事業	H30予算	・環水公園を中心とした富山駅北周辺の賑わいづくりと魅力向上を図るため、四季折々のイベントを開催した。					
「立山黒部」世界ブランド化推進事業	H30予算	・「立山黒部」の世界ブランド化に向け、「立山黒部」世界ブランド化推進会議や同ワーキンググループを開催するとともに、ロープウェイの整備検討に向けた調査や早期開業等の可能性の検討など、様々なプロジェクトを推進					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	・北陸新幹線開業効果の持続のための取組として事業も概ね順調に実施でき、その結果として、県内旅行者の満足度は計画策定時より上がっており、数字にも効果が現れている。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・平成31年度以降も、北陸新幹線開業効果の持続・深化に向けて、多様化・高度化する旅行者のニーズに対応するため、富山ならではの観光資源のさらなる磨き上げ、着地型旅行商品の造成などに引き続き取り組む必要がある。中でも、本県が誇る世界水準の観光資源である「立山黒部」の世界ブランド化に取り組み、施策をより一層推進する必要がある。						
今後の施策の方向性	・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくため、富山県DMOである(公社)とやま観光推進機構や市町村・観光事業者等との連携による官民一体となった戦略的な観光地域づくりを推進していくとともに、「立山黒部」について、ロープウェイ整備検討のための環境調査や黒部ルート的一般開放・旅行商品化に向けた検討等に取り組む、国内外の多くの旅行者から「選ばれ続ける観光地」となるよう世界ブランド化の推進を図る。						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度においても、とやま観光推進機構を中心に、県や市町村、関係事業者等と連携しながら、ICTを活用したマーケティングの実施や旅行商品の販売、観光資源の磨き上げ、プロモーションに取り組むこととしており、H31年4月から実施している富山駅観光案内所での旅行商品の販売についてメニューを拡大するほか、新たにOTAを活用した欧米豪向け旅行商品の販売を開始する。 ・「立山黒部」世界ブランド化の推進に向け、28のプロジェクトを着実に進めるとともに、立山-美女平間ロープウェイの整備調査への支援や、称名滝のアクセス向上のための車両導入支援、黒部ルート的一般開放等を見据えた検討等に取り組む。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	49 戦略的なプロモーション

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	宿泊者数（旅行統計調査における県内での宿泊者数）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		3,821千人	3,489千人	3,991千人	3,408千人	3,895千人	3,780千人	5,200千人以上
評価指標動向の説明	・H30は、地震等自然災害の影響による旅行需要の落ち込みや天候不順により、前年度から115千人減（前年比3.0%減）となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標値を達成させるためには、1ヶ年で約1,420千人増加させる必要があり、引き続き新幹線開業効果の持続・深化に向けた取組みについて一層努力を要するため、「要努力」とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・全国33件の「山・鉾・屋台行事」が平成28年にユネスコ無形文化遺産に登録された。本県では「高岡御車山祭の御車山行事」「魚津のタテモン行事」「城端神明宮祭の曳山行事」の3件の行事が含まれており、関係市からは連携したPRの要望がある。 ・JR（東日本・西日本）は、仙台～富山～金沢の直通新幹線を運行するなど、東北からの誘客を促進している。 ・平成30年5月に、「宮大工の鑿一丁から生まれた木彫刻美術館・井波」が日本遺産に認定されたほか、高岡市と富山市が「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」として日本遺産に追加認定された。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ無形文化遺産や日本遺産の登録による知名度向上を活かし、パンフレットやHP等で県内の市町村の観光素材をPRするとともに、岐阜県とも連携して広域的な観光周遊ルートを作成するなど、誘客促進を図っている。 ・大都市圏等からの誘客を図るため、JR東日本と連携して、東北地方（仙台）、首都圏（東京等）、中京圏（名古屋）で観光物産展を開催するほか、JR西日本と連携して、関西圏で初めて開催されるツーリズムEXPOに出展し、PRを実施する。 			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
観光季刊誌「ねまるちゃ」発刊事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・旬の観光情報や食・体験・イベント等をPRする観光情報誌（季刊誌）「ねまるちゃ」を発行し、JR首都圏各駅等に重点的に配架するなど、大都市圏を中心に富山ならではの魅力を強力に発信した。定期購読者約7,000人、うち首都圏約3,000人。 					
富山県・岐阜県連携観光誘客事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業により首都圏からのアクセスが向上した本県を玄関口として、飛騨地域との広域観光周遊ルートを確立するため、H28に両県合わせて6つの伝統行事が登録されたユネスコ無形文化遺産を活用した誘客PRや、両県を巡る旅行商品の作成を行った。 					
大都市圏でのプロモーションによる誘客促進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業によりアクセスが向上した東北からの誘客を促進するため、仙台における観光物産展を開催し、本県の魅力をPRした。 					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・JR仙台駅での観光物産展は、用意した特産品等の品切れが続出するなど大好評であり、本県の認知度向上や誘客促進に大きな効果があった。 ・ねまるちゃの定期購読者数は順調に増加している。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東北でのプロモーションは、これまで露出が少なかった分、効果が大きかった。また、東北からの旅行は距離的に宿泊を伴うことが想定されるため、経済波及効果も期待できる。今後、こうした有力な新規マーケットをさらに取り込む工夫が求められる。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・東北のほか、首都圏、中京圏などの大都市圏での観光物産展を引き続き開催するとともに、これまで百貨店中心で実施してきた観光物産展をJRと連携して駅で実施するなど、新たな取り組みを行うことで、新規マーケットの開拓を図る。 ・ユネスコ無形文化遺産や日本遺産など、多様な素材を活かしてプロモーションを行うことで富山の認知度を高め、さらなる誘客、魅力発信に取り組む。 						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き首都圏（東京）、東北（仙台）、中京圏（名古屋）での観光物産展を開催するとともに、北陸新幹線敦賀開業と大阪延伸を見据え、関西圏においても県内自治体及び民間と連携して富山県ブースを出展し、観光及び移住先としての本県の魅力を情報発信し、誘客につなげる。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	50 国際観光の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	外国人宿泊者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		129千人	147千人	200千人	230千人	282千人	300千人	560千人
評価指標動向の説明	H30はH26策定時から104.5%増となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H31目標値は、「新・富山県観光振興プラン」（H28.3策定）において、国の「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、H27外国人宿泊者数の2.8倍で設定している。この目標を達成するためには、毎年「前年比3割増」を目指す必要があることから、「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策（例：国際観光の振興）を掲げたところ。</p>				<p>・国（北陸信越運輸局）と地方（自治体及び観光関係団体等）が都道府県の枠を越え広域に連携して取り組む「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」や「訪日外国人旅行者周遊促進事業」を活用して、旅行会社・メディア招聘事業や観光プロモーションを実施している。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名		主な予算		実施状況			
ビジット・トヤマ広域連携強化事業		H30予算		「新ゴールデンルート」など広域観光周遊ルートの形成促進を図り、北陸新幹線沿線地域や国の訪日プロモーション地方連携事業等と連携し、招聘事業や現地プロモーションを実施			
欧米観光客誘致旅行サイト等活用事業		H30予算		世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」や「ミシュラン・グリーンガイド」を活用した誘客促進			
香港・大連観光プロモーション事業		H30予算		香港での観光PRイベント、大連の旅行会社等を対象とした観光説明会の実施			
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・海外での観光説明会やPRイベントの開催、国の「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」や「訪日外国人旅行者周遊促進事業」による近隣県と連携した旅行会社・メディアの招聘など、海外プロモーション活動の成果として、平成30年の立山黒部アルペンルートを訪れた外国人観光客数が過去最高を記録するなど、一定の成果をあげている。</p>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<p>・欧米豪からの観光客数は、東アジアや東南アジアからの観光客数と比べて相対的に少ないため、欧米豪市場における本県観光地に対する認知度の向上を図り、欧米豪からの外国人観光客の誘致を促進していく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、東アジア・東南アジアからのリピーター拡大を図っていくほか、欧米豪など新規市場からの誘客強化、FITの受入環境の整備促進を図っていく。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・国の「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」や「訪日外国人旅行者周遊促進事業」等と連携して、旅行会社・メディアの招聘事業や現地プロモーションを実施するほか、受入環境の整備・充実に取り組む。また、中国や東南アジア等からの個人旅行者の誘客促進や、オリンピック・パラリンピックを契機としたさらなる誘客にも取り組む。</p>						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	51 コンベンションの誘致促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	コンベンション参加者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		80,732人	86,077人	90,906人	92,122人	93,741人	108,958人	91,000人
評価指標動向の説明	・北陸新幹線の開業効果が持続し、大規模な学会等が開催されるとともに、国際規模の学会等の増加により、海外からのコンベンション参加者が大幅に増加し、コンベンション参加者数は、平成11年度の調査開始以来、過去最多となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H30年度実績値はH31年度時点の目標値を上回っており、今後も戦略を掲げた取組み等を推進することにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	コンベンション開催件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		240件	255件	268件	270件	296件	321件	270件
評価指標動向の説明	・新幹線開業効果が持続し、大規模学会等が多数開催されるとともに、全国規模の学会等の開催件数が過去最多となり、開催件数、参加者数とも平成11年度の調査開始以来、過去最多となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H30年度実績値はH31年度時点の目標値を上回っており、今後も戦略を掲げた取組み等を推進することにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	国際会議開催件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		24件	16件	26件	32件	42件	28件	27件
評価指標動向の説明	・平成30年度には過去最大規模となるPIERS2018（電磁波工学研究の進歩に関する国際会議、1,417人）やインターブリパント2018（国際防災学会、749人）が開催されるなど、国際会議の開催地として選ばれるケースが増えている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H30年度実績値はH31年度時点の目標値を上回っており、今後も戦略を掲げた取組み等を推進することにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> 国では、コンベンションを含むMICE誘致の国際競争力強化を図るため、コンベンションビューローの機能強化、国内主催者の取組支援強化、満足度の高いコンテンツ及びプログラムの開発促進、地域力及び人材力の強化に向けた取組みを行っている。 				<ul style="list-style-type: none"> 市町村、(公財)富山コンベンションビューロー、コンベンション施設などの関係機関と連携し、官民一体となった誘致活動や開催支援を実施している。国際会議については、国や日本政府観光局（JNTO）とも連携し、オールジャパン体制で誘致を推進していく。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名		主な予算		実施状況			
国際会議「富山で開こう。」推進事業		H30予算		<ul style="list-style-type: none"> ICCA（国際会議協会）のデータベースを活用した誘致活動を強化するとともに、飲食店等での外国語対応を支援し、国際会議の受入環境整備を促進した。 			
コンベンション誘致宣伝事業		H30予算		<ul style="list-style-type: none"> 会議主催者の訪問・招へい、商談会展等による誘致活動や、主催者への資料提供等の開催支援を実施した。 			
学会等開催支援事業		H30予算		<ul style="list-style-type: none"> 県内で開催される学会等の開催経費への補助事業について、平成30年度補助件数は23件となった。 			
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の開業効果が持続し、平成30年度のコンベンション参加者数、開催件数ともに過去最多となった。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線開業効果を維持・存続し、コンベンションの参加者数・開催件数の増加を促すため、国際会議をはじめ、コンベンション誘致をさらに推進するとともに受入体制の充実を図る必要がある。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新・観光振興プランに新たに盛り込んだ国際会議の誘致強化と受入環境の充実を含め、コンベンションビューローや市町村、関係団体との連携を強化し、コンベンション誘致をさらに推進する。 						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係団体との連携を強化し、コンベンションの誘致や受入環境整備を図る。 新たに、県内の「ユニークベニューを紹介するガイドブック」や「コンベンション会場やエクスカージョン先を紹介するプロモーション動画」を制作し、国際会議等のコンベンション誘致を促進する。 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアップ
具体的施策	52 首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカアップ

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明	・有楽町・日本橋両アンテナショップの入館者数は、堅調に推移している。（日本橋とやま館はH28.6開館）						
達成の見通し	要努力						
達成の見通しの判断理由	入館数は堅調に推移しているが、両アンテナショップのスペース等の制約もあり、H31年度に110万人の目標を達成することは困難。※日本橋とやま館オープン（H28.6）後のH30.3に策定した「元気とやま創造計画」では、入館者数の目標を2021年度に85万人と設定しており、同計画の基準時点であるH28からの増分を按分すると、H31年度の目標は79.7万						
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明	・平成30年度は新たに3品目を認定						
達成の見通し	既に達成						
達成の見通しの判断理由	既に達成						
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・全国各地には、地域で生まれた名産や名物、特産などといわれる農林水産物・食品が数多くあり、国内外の消費者に受け入れられている。平成27年6月1日に、この農林水産物・食品などの「地域ブランド」を守るための新たな制度「地理的表示保護制度」が開始され、30年度末現在で76産品が登録されている。</p>				<p>・県では、首都圏等で「富山ならではの様々な魅力の情報発信に積極的に取り組んでおり、ブランド認定においては国の制度の視点を審査に取り入れながら、地域イメージのブランド化を推進している。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
首都圏情報発信拠点推進事業	H30予算	<p>・平成28年6月に東京・日本橋に開設した、新たな情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UIJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を総合的に活かし、「富山の日常の上質なライフスタイル」を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓などに取り組んだ。</p>					
富山県推奨ブランド推進事業	H30予算	<p>・富山県推奨とやまブランド及び明日のとやまブランドの新たな認定を行うとともに、本県の地域イメージの向上に繋がる事業経費に助成した。</p>					
富山湾岸サイクリングツアー商品造成促進事業	H30予算	<p>・沿岸市町や自転車関係団体等と連携し、富山湾岸サイクリングコースを活用したサイクリングイベント「富山湾岸サイクリング2018」を開催。全参加者1,425人中、県外からは452人が参加した。</p>					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・平成28年6月に東京・日本橋に開設した、新たな情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UIJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を総合的に活かし、「富山の日常の上質なライフスタイル」を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓などに取り組んでいる。</p> <p>・「明日のとやまブランド」育成支援制度等の各種制度を利用した県産品の販路開拓や新商品開発が行われるなど、民間を中心とした富山の商品・サービスのブランド力アップに向けた取組みは順調に進んでいる。</p> <p>・「富山湾」のさらなるブランド力向上のため、クルーズ客船誘致、富山湾岸サイクリングの開催や富山湾の魅力PRグッズの製作等に取り組んでいる。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・ブランドイメージの浸透・定着には、継続的な取組みが必要であり、新たな首都圏の情報発信拠点を活用し、これまで以上に「富山ならではの様々な魅力の情報発信に積極的に取り組み、地域イメージのブランド化を推進する必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、美しい富山湾の活用・保全の取組みを推進するとともに、海のない近隣県等や首都圏等での情報発信を強化。</p> <p>・富山湾の国際的ブランド力の向上に向け、日本初となる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会 in 富山の開催や富山湾の魅力をPRするイベントの開催等に取り組む。</p> <p>・引き続き、日本橋とやま館を活かし、市町村とも連携しながら首都圏での富山の魅力発信を行うとともに、首都圏の老舗百貨店とも連携し、県産食材や県産品の魅力発信と販路拡大に取組み、富山のブランド力向上に努める。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・東京オリンピック・パラリンピックの開催期間及び開催前後に、訪日外国人や観戦客に対し、本県の伝統工芸や最先端の技術、観光地などの魅力を発信し、富山への観光誘客を図るほか、日本橋とやま館の「富山県のショールーム・ビジネス交流拠点」としての機能を強化し、来館者の増加を図る。</p> <p>・令和元年度は、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催等により、富山湾の多彩な魅力を国内外へ発信した。今後は、世界総会を契機に、富山湾の魅力のブラッシュアップや情報発信、産業振興への活用、環境保全など官民連携による取組みを一層充実するとともに、湾クラブのネットワーク強化・魅力発信により、国内外からの誘客促進を図る。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 経営支援課					TEL（直通） 076-444-3249	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアップ							
具体的施策	53 富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
			141件	165件	191件	208件	227件	241件
評価指標動向の説明	・地域資源、北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービスの開発件数							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・現在のペースで増加が続けば達成可能と判断							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
・地域資源ファンド事業がH29年度で終了したため、とやま中小企業チャレンジファンドの支援メニューに「地域資源活用事業」をH30年度に創設し、引き続き支援を行っていくこととしている。				・とやま新事業創造推進検討会を開催し、市町村等と情報交換を行っている				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
とやま中小企業チャレンジファンド（ビジター対応）	H30予算	・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を7件採択した						
とやま中小企業チャレンジファンド（地域資源活用事業）	H30予算	・地域資源等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を12件採択した						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に対する助成については昨年度とほぼ同数の交付決定を行っていくことで目標年度における件数を達成することができる見込みである
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化を推進するため、助成の申請件数を増やしていく必要がある
今後の施策の方向性	・引き続き、地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用すること等により販路開拓を進めていく
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・地域資源及び北陸新幹線敦賀延伸に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用することにより販路開拓を進めていく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 農林水産部 農林水産企画課					TEL（直通） 076-444-3271	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアップ							
具体的施策	54 季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	「富のおもちかえり」商品の売上額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		-	-	3,219万円	3,341万円	2,393万円	3,472万円	10,000万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月より販売開始。H30年度末までの売上累計13,093万円。 平成30年度は「日本橋とやま館」や「ととやま」でPRキャンペーンを行ったほか、新たに3商品を追加してラインナップを充実させたこと等により過去最高の売上高となった。 							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	平成30年度は、前年度比で大きな売上増（45%増）を達成したものの、新幹線開業効果の落ち着きもあり、目標の達成に向けて一層の取組みが必要なことから、引き続き「要努力」と判断した。 平成30年度に引き続き、常温中心の商品ラインナップの拡充を行うほか、販路の拡大に向けた仲卸業者への働きかけにより、販売額増加を目指す。							
KPI名／実績	「越中富山幸のこわけ」商品の売上額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		7,497万円	10,763万円	19,370万円	23,976万円	21,404万円	22,326万円	23,000万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年2月販売開始から平成30年度までの売上累計11億3141万円。 平成30年度の売上実績は、新商品の発売や販売店舗の拡充などにより、平成29年度比104%年間約2.2億円となっている（月平均1,861万円） 							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	新幹線開業効果などが落ち着きつつあるが、平成30年度は前年比104%となるなど、策定時から着実に増加している。引き続き、ブランド力の向上を図ることにより、さらなる販売額の増加を目指す。							
KPI名／実績	「べつばら富山」商品の売上額	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		9,870万円	10,200万円	13,625万円	14,009万円	13,022万円	13,073万円	16,600万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月販売開始から平成30年度までの売上累計7億3,883万円。 平成30年度の売上実績は、PRの実施により、年間約1億3,073万円。（月平均1,089万円） 							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	PRIに取り組んだ結果、平成30年度売上は増加したものの、目標達成のためにはさらなる取り組みが必要なことから、「要努力」とした。引き続き首都圏等へのPRを実施することで、売上額増加を目指す。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
特になし。				「食のとやまブランド」関係事業の実施にあたっては、市町村、農業団体、食品事業者団体等と協力して取り組んでいる。			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
越中とやま食の王国づくり事業	H30予算	・ウェブサイト「越中とやま食の王国」を運営し、とやまの食の魅力の情報発信を行った。また、「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」では、県内外から約30,000人の来場があり、とやまの食の魅力をPRした。					
おもてなし「越中料理」魅力発信事業	H30予算	・ウェブサイト「おもてなし『越中料理』」を運営し、越中料理の紹介や旬の情報発信を行った。「おもてなし『越中料理』登録店」店舗数増加も呼びかけ、平成31年3月までに197店舗が登録されている。					
「富のおもちかえり」販路拡大事業	H30予算	・県産の農林水産物や加工品を活用した「富のおもちかえり」商品の知名度の向上、売上げの更なる増加を図るため、県内外でのPRキャンペーンを展開するとともに、常温品の商品ラインナップを3商品追加した。					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」をはじめとする県内外での食のイベント等の実施により、とやまの食の魅力をPRしたが、新幹線開業や日本橋とやま館オープンの効果をさらに持続・拡大させることが求められている。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	新幹線開業や日本橋とやま館オープンの効果が落ち着いてきており、開業効果を継続させるため、季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じて「食のとやまブランド」を確立していく必要がある。						
今後の施策の方向性	市町村や関係団体と連携を図りながら、イベント等への出展を通じて、本県の食の魅力をPRするほか、「富のおもちかえり」については、専用のディスプレイ棚やミニのぼりなどを作成し、店舗内での商品PRを効果的に行い、「幸のこわけ」については、外部有識者などから、卸業者に対しデザイン助言・開発商品提案等を行うなど、ブランド力の向上を図る。						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	平成29年度に策定した「食のとやまブランドマーケティング戦略」に基づき、引き続き、市町村や民間の関係団体等と連携を図りながら、本県の食の魅力のPRや商品ラインナップの充実に努め、着実に事業を実施する。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：移住・U I J ターン促進課					TEL (直通) 076-444-4496	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策 (大分類)	定住・半定住の環境づくり							
具体的施策	55 「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実							
【1 重要業績評価指標 (K P I) の動向】								
K P I 名/実績	県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		359人	411人	462人	565人	729人	905人	700人
評価指標動向の説明	・県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、統計開始時 (H20度) 200人であったが、5年前に400人を越え、以降年々人数を伸ばしている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・年々、本県への移住者数は増加傾向にあり、今後、首都圏等での相談窓口体制や仕事に関する情報提供の強化等による移住促進施策を積極的に取り組むことにより「達成可能」と判断した。							
K P I 名/実績	移住希望先ランキング (N P Oふるさと回帰支援センター)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		7位	9位	11位	15位	10位	8位	5位以内
評価指標動向の説明	・N P Oふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、トップ20以内をキープしており、H30は8位となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・各県が移住促進に取り組んでおり、ふるさと回帰支援センターにはほとんどの都道府県が相談窓口又は相談窓口を設置している。その中で、富山の暮らしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「要努力」と判断した。							
K P I 名/実績	人口の社会増減数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		△1,810	△1,147	△897	+226人	+358人	+519人	+100人
評価指標動向の説明	・国全体では、東京圏への転入超過の傾向に歯止めがかかっていない状況 (H26:116,048人→H30:139,868人) にあるが、本県の社会動態は改善の傾向にある。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・若い女性の転出超過 (15~34歳の女性 H30 : △489人) など取り組むべき課題が多いことから「要努力」と判断した。							
K P I 名/実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
K P I 名/実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・国では東京一極集中の是正や地方の担い手不足への対応のため、Uターンによる起業・就業者を6年間で6万人を創出するなどの目標を掲げた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が昨年6月に策定されたところである。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。 			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま移住・転職フェア開催事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・東京において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明などを行う、「とやま移住・転職フェア」を開催し、約300名の来場があった。 					
富山くらし・しごと支援センター運営事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・富山くらし・しごと支援センターでの仕事と住まいの一元的な相談体制の整備や首都圏等での移住セミナーの開催 ・県内企業等の協力のもと、移住希望者に各種割引サービス等を付与する「とやま移住応援団」の実施 					
30歳の同窓会inとやま開催事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> ・26～35歳の本県出身者等にUターンのきっかけづくりを目的に大同窓会を実施、約300名が参加した。 					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に施策に取り組んだ結果、県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、年々増加している。 						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での情報発信に加え、首都圏について移住者の多い大阪圏等での情報発信など、移住促進にも一層、戦略的に取り組んでいく必要がある。 ・本県への移住者は、20～30代を中心とした現役世代が多く、若い世代に応じた情報発信やセミナーの開催等が必要である。 						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・富山くらし・しごと支援センターの相談件数は増加していることから、引き続き、国、市町村、民間団体等と連携しながら、暮らしと仕事の一元的な相談対応に取り組む 						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国が創設した「移住支援金」「起業支援金」の制度をさらに活用し、東京23区等からの移住を促進する。 ・富山くらし・しごと支援センターの名古屋オフィスの新設や大阪オフィスの機能を強化し、移住希望者のニーズに対応した情報提供や相談体制の充実を図る 						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	56 北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	移住希望先ランキング (NPOふるさと回帰支援センター)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		7位	9位	11位	15位	10位	8位	5位以内
評価指標動向の説明	・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、トップ20以内をキープしており、H30は8位となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・各県が移住促進に取り組んでおり、ふるさと回帰支援センターにはほとんどの都道府県が相談窓口又は相談窓口を設置している。その中で、富山の暮らしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では東京一極集中の是正や地方の担い手不足への対応のため、U I J ターンによる起業・就業者を6年間で6万人を創出するなどの目標を掲げた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が昨年6月に策定されたところである。</p>				<p>・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま移住・転職フェア開催事業	H30予算	<p>・東京において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明などを行う、「とやま移住・転職フェア」を開催し、約300名の来場があった。</p>					
富山くらし・しごと支援センター運営事業	H30予算	<p>・富山くらし・しごと支援センターでの仕事と住まいの一元的な相談体制の整備や首都圏等での移住セミナーの開催 ・県内企業等の協力のもと、移住希望者に各種割引サービス等を付与する「とやま移住応援団」の実施</p>					
30歳の同窓会inとやま開催事業	H30予算	<p>・28～35歳の本県出身者等にUターンのきっかけづくりを目的に大同窓会を実施、約300名が参加した。</p>					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・東京・有楽町の東京交通会館において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明をする大規模な移住・転職フェアのほか、移住セミナー等を開催した。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・国の地方創生の動きにより、全国的に各県でも首都圏等での相談窓口の設置をはじめ、移住促進に積極的に取り組んでおり、その中で、目標の5位以内とするためには、より一層の施策の推進が必要である。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・大規模な移住・転職フェアを開催するほか、本県への移住者は、20～30代が多いことから、インターネットを活用した新たな移住希望者の発掘などに、市町村や関係団体等と連携を図りながら取り組んでいく。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・北陸新幹線沿線県をはじめ他県と連携したイベントを引き続き開催し、本県への移住の促進を図る。</p>						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	57 意欲ある地域住民による移住者の受入促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	移住者受入モデル地域	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		4地域	4地域	5地域	6地域	6地域	7地域	10地域
評価指標動向の説明	・移住者受入モデル地域数は、H26、H29年度は増加はなかったが、H27、28、30年度は前年度より1地域ずつ増加した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、今年度3地域程度の追加が必要であることから「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では東京一極集中の是正や地方の担い手不足への対応のため、U I J ターンによる起業・就業者を6年間で6万人を創出するなどの目標を掲げた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が昨年6月に策定されたところである。</p>				<p>・県、市町村が連携し、地域住民による移住者受入の取組みや、移住者個人の空き家改修を支援することで、県外から本県への移住者の増加につなげている。</p>			
【3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
移住者受入モデル地域育成支援事業	H30予算	・移住者受入モデル地域に対し、移住者受入促進の取組みを市町村と連携して支援した。					
移住者受入モデル地域トータルサポート事業	H30予算	・移住者の受入促進に必要な施設の整備を市町村と連携して支援した。（2地域）					
移住促進のための空き家改修支援事業	H30予算	・移住者の空き家改修費用に対し、市町村と連携して支援した（3件）。					
【4 施策の進捗状況】							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	・地域住民が取り組む移住者受入促進の取組みを、ソフト、ハード両面で総合的に支援することにより、モデル地域が漸増しており、着実に成果を上げている。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・今後も市町村と連携し、移住者受入モデル地域を増やすとともに、地域住民の移住促進の取組みに対する機運醸成を図っていく必要がある。						
今後の施策の方向性	引き続き、意欲ある地域住民による移住者の受入れを促進するため、市町村、地域住民と連携し、移住者受入モデル地域の拡充に取り組んでいく。また、市町村や地域団体を対象とした研修会を開催し、移住者受入体制の強化に取り組んでいく。						
【5 施策等の改善結果】							
改善結果	移住者や移住希望者の相談機能の強化や移住後の新生活をサポートするため、移住者や地域住民を「とやま移住サポーター」として委嘱し、県全体での受入体制の強化を図る。						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	58 農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	年間の農林漁業体験者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		49,400人	52,000人	58,777人	58,877人	67,003人	68,199人	67,000人
評価指標動向の説明	・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向が一定程度みられることから、策定時に比べ増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組みの実施により参加者の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】							
最近の動き				連携状況			
<p>・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組や農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策が、平成28年度から農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。</p>				<p>・国、県、市町村、関係団体等（NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など）が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。</p>			
【 3 主な具体的事業の実施状況】							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H30予算	<p>・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、2市町2地域でとやま農山漁村インターンシップを実施（参加者数13名、うち約5割の6名が首都圏出身者）</p>					
とやま婦農塾推進事業	H30予算	<p>・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、8市町10講座で開講し、延べ100人（うち県外84人）が参加した。</p>					
「富山で合宿！」誘致事業	H30予算	<p>・交流人口の拡大を図るため、県外の大学、短大、高校等の部活動やサークル活動などの合宿を本県に誘致し、93団体（5,460名）が参加した。</p>					
【 4 施策の進捗状況】							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・北陸新幹線開業以来、農林漁業体験者数は増加傾向にあり、平成30年度では、とやま農山漁村インターンシップを実施した結果、大学生を中心に13人（うち首都圏出身6人）の参加があり、また、「とやま婦農塾」を実施した結果、延べ100名（うち県外84人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の確保に寄与している。</p> <p>・企業や団体等から地域の実情に応じた意欲ある取組の提案を受け、創意工夫を活かした取組を支援し、活動の推進に關する指導人材育成を図っている。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・年間の農林漁業体験者数は年々、順調に推移しているが目標数値の達成に向け、引き続き、県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進する必要がある。</p> <p>・受入地域における人材育成や住民組織の活発化、参加した都市住民による地域の魅力発信や定住による地域保全活動の活性化を図る必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、ニーズを踏まえ、国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。</p>						
【 5 施策等の改善結果】							
改善結果	<p>・農林漁業体験等を通じた首都圏等との交流の促進を継続的に活性化させるため、国、市町村及び関係団体と連携し、県内の農山漁村の魅力発信や県内の受入れ体制の整備等の各種施策を一層推進していく。</p>						